

令和 3 年度

大竹市一般会計及び特別会計決算
審査意見書

大竹市監査委員

大監第30号
令和4年8月29日

大竹市長 入山 欣郎 様
(総務部企画財政課)

大竹市監査委員 薬師寺 基夫
大竹市監査委員 西村 一啓

令和3年度大竹市一般会計及び特別会計決算の審査意見について (通知)

地方自治法第233条第2項の規定による令和3年度大竹市決算書及び証書類、その他
法令で定める書類の審査について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	2
第 5	審査の結果	2
I	決算の概要	3
1.	決算規模	3
2.	決算収支	4
3.	歳入の収納状況	5
4.	翌年度繰越額の状況	6
5.	不用額の状況	6
6.	市債現在高の状況	7
7.	財政状況	8
II	一般会計	10
1.	決算の概要	10
2.	歳入決算の状況	10
3.	歳出決算の状況	25
III	特別会計	38
1.	決算の概要	38
2.	歳入歳出決算の状況	38
3.	国民健康保険特別会計	40
4.	漁業集落排水特別会計	42
5.	農業集落排水特別会計	43
6.	港湾施設管理受託特別会計	44
7.	土地造成特別会計	45
8.	介護保険特別会計	46

9.	後期高齢者医療特別会計	48
第5	審査の結果	
IV	財産に関する調書	50
第6	むすび	54
審査資料		
	決算審査資料(別表)	57

凡 例

- (注) 1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
3. 各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
5. 「皆増」とは、前年度の数字が0で、当年度全額増加したものを示すものである。

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大竹市一般会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大竹市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大竹市漁業集落排水特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大竹市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大竹市港湾施設管理受託特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大竹市土地造成特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大竹市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大竹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

令和 3 年度 大竹市各会計歳入歳出決算事項別明細

令和 3 年度 大竹市各会計実質収支に関する調書

令和 3 年度 大竹市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 4 年 8 月 1 5 日から令和 4 年 8 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

一般会計及び特別会計の決算審査においては、各会計の歳入・歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているか確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類との照合等を実施した。

また、予算の執行状況等にかかる審査においては、主要事業の実施状況、歳入の収納状況、翌年度繰越額及び不用額を重点的に確認するとともに、定期監査及び出納検査の結果を参考にして関係証書類を照査し、必要に応じて関係各課からの聴取等を実施した。

第 4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 西村 一 啓

第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書類は、いずれも地方自治法並びに関係法令に準拠して調製されており、かつそれらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、各会計の予算執行についても、適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

I 決算の概要

1. 決算規模

当年度における各会計を通じた決算総額は、第1・2表のとおり、歳入 24,784,420千円に
対して、歳出 23,922,955千円となり、歳入歳出差引額は 861,465千円の黒字となっ
ている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 2,952,733千円 (△10.6%)、歳出が
3,360,956千円 (△12.3%)、それぞれ減少している (以下、「第2表 決算収支の状況」
を参照)。

歳入が前年度と比較して減少したのは、一般会計が 2,777,441千円 (△13.2%)、特別
会計が175,292千円 (△2.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

歳出が前年度と比較して減少したのは、一般会計が 3,193,997千円 (△15.9%)、特別
会計が 166,958千円 (△2.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

過去4年間を含めた決算額の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算額の推移

(単位：千円)

年 度 別	会 計 区 分	予 算 現 額		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 過 不 足
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
3	一 般	20,456,424	132.3	18,236,801	126.6	16,917,160	117.7	1,319,642
	特 別	7,460,453	85.4	6,547,619	88.2	7,005,796	88.4	△ 458,176
	計	27,916,877	115.4	24,784,420	113.5	23,922,955	107.3	861,465
2	一 般	23,678,782	153.2	21,014,242	145.8	20,111,157	139.9	903,085
	特 別	7,680,103	87.9	6,722,911	90.5	7,172,754	90.5	△ 449,843
	計	31,358,885	129.6	27,737,153	127.0	27,283,911	122.4	453,242
元	一 般	16,393,997	106.0	14,524,968	100.8	13,959,815	97.1	565,153
	特 別	7,858,029	90.0	6,921,495	93.2	7,359,312	92.8	△ 437,817
	計	24,252,026	100.2	21,446,463	98.2	21,319,127	95.6	127,336
30	一 般	15,836,070	102.4	14,386,336	99.8	14,333,075	99.7	53,261
	特 別	8,011,146	91.7	7,281,616	98.0	7,670,675	96.7	△ 389,059
	計	23,847,216	98.6	21,667,952	99.2	22,003,750	98.7	△ 335,798
29	一 般	15,459,440	100.0	14,409,657	100.0	14,370,389	100.0	39,268
	特 別	8,735,704	100.0	7,427,497	100.0	7,928,507	100.0	△ 501,010
	計	24,195,144	100.0	21,837,154	100.0	22,298,896	100.0	△ 461,742

※指数は平成29年度を100とした場合の数値

2. 決算収支

当年度の決算収支の状況は第2表に示すとおり、各会計を通じた総額の形式収支（歳入歳出差引額）は861,465千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源921,994千円が必要なため、実質収支は60,529千円の赤字となった。また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、381,539千円の黒字となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 △ 減	
歳 入 総 額 A	24,784,420	27,737,153	△ 2,952,732	△ 10.6
（一 般 会 計）	(18,236,801)	(21,014,242)	△ 2,777,441	△ 13.2
（特 別 会 計）	(6,547,619)	(6,722,911)	△ 175,292	△ 2.6
歳 出 総 額 B	23,922,955	27,283,911	△ 3,360,956	△ 12.3
（一 般 会 計）	(16,917,160)	(20,111,157)	△ 3,193,997	△ 15.9
（特 別 会 計）	(7,005,796)	(7,172,754)	△ 166,958	△ 2.3
形 式 収 支 (A - B) C	861,465	453,242	408,223	90.1
翌 年 度 繰 越 財 源 D	921,994	895,310	26,684	3.0
実 質 収 支 (C - D) E	△ 60,529	△ 442,068	381,539	△ 86.3
単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 の E)	381,539	△ 102,425	483,964	△ 472.5

会計別の決算収支は第3表に示すとおり、一般会計の形式収支は1,319,642千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源921,994千円が必要なため、実質収支は397,648千円の黒字となった。また、単年度収支は389,873千円の黒字となっている。

特別会計の決算収支は、形式収支及び実質収支が458,176千円、単年度収支が8,333千円、それぞれ赤字となっている。

第3表 会計別決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	形 式 収 支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	実 質 収 支
	(A - B) C	D	(C - D) E	(E - 前 年 度 の E)	前 年 度 の E
一 般 会 計	1,319,642	921,994	397,647	389,873	7,774
特 別 会 計	△ 458,176	0	△ 458,176	△ 8,333	△ 449,843
合 計	861,465	921,994	△ 60,529	381,539	△ 442,068

3. 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり99.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。

これを会計別にみると、一般会計は99.1%で、前年度を0.2ポイント上回っている。特別会計は98.7%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

一般会計の主な自主財源である市税の収納率は97.9%で、前年度と比較すると1.3ポイント上回っている。また、特別会計の国民健康保険料の収納率は87.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は29,027千円(対調定比0.1%)で、これを会計別にみると、一般会計が11,666千円(対調定比0.1%)、特別会計が17,361千円(対調定比0.3%)となっている。

その内訳として、一般会計で主なものは、市税が11,350千円(対調定比0.2%)、特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料15,998千円(対調定比2.7%)である。

不納欠損額を前年度と比較すると、9,570千円(△24.8%)減少している。これは、特別会計が77千円(0.5%)増加したものの、一般会計が9,647千円(△45.3%)減少したことによるものである。

収入未済額は216,853千円(対調定比0.9%)で、これを会計別に見ると、一般会計が148,115千円(対調定比0.8%)、特別会計が68,738千円(対調定比1.0%)となっている。

その内訳として、一般会計の主なものは市税104,115千円(対調定比1.9%)であり、特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料60,099千円(対調定比10.1%)である。

収入未済額を前年度と比較すると、70,023千円(24.4%)減少している。これは、一般会計が60,304千円(△28.9%)、特別会計が9,719千円(△12.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

第4表 会計別歳入の収納状況

(単位：千円・%)

年度	会計別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	一般	18,396,582	18,236,801	11,666	148,115	99.1
	特別	6,633,718	6,547,619	17,361	68,738	98.7
	合計	25,030,300	24,784,420	29,027	216,853	99.0
2	一般	21,243,974	21,014,242	21,313	208,419	98.9
	特別	6,818,652	6,722,911	17,284	78,457	98.6
	合計	28,062,626	27,737,153	38,597	286,876	98.8
増 △ 減	一般	△ 2,847,392	△ 2,777,441	△ 9,647	△ 60,304	0.2
	特別	△ 184,934	△ 175,292	77	△ 9,719	0.1
	合計	△ 3,032,326	△ 2,952,733	△ 9,570	△ 70,023	0.2

4. 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は、2,343,325千円(対予算比 8.4%)である。

一般会計の翌年度繰越額の内訳としては、総務費 65,044千円、民生費 74,405千円、衛生費 70,026千円、土木費 2,124,182千円、教育費 2,167千円、災害復旧 7,500千円である。

特別会計については、翌年度繰越額は未計上である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、第5表のとおり 287,607千円(14.0%)増加している。

第5表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円・%)

会計別	3年度			2年度			増△減	
	金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比	金額	比率
一般会計	2,343,325	100.0	11.5	2,054,092	99.9	8.7	289,233	14.1
特別会計	0	0.0	0.0	1,626	0.1	0.0	△1,626	皆減
合計	2,343,325	100.0	8.4	2,055,718	100.0	6.6	287,607	14.0

5. 不用額の状況

当年度の不用額は、1,650,596千円(対予算比 5.9%)で、これを会計別で見ると、一般会計会計 1,195,939千円(対予算比 5.8%)、特別会計 454,657千円(対予算比 6.1%)となっている。

一般会計で主なものは、総務費 141,141千円(対予算比 4.3%)、民生費 392,223千円(対予算比 6.4%)、衛生費 206,100千円(対予算比 13.9%)、土木費 184,668千円(対予算比 3.7%)、教育費 83,656千円(対予算比 8.2%)である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計 311,041千円(対予算比 9.4%)、介護保険特別会計 87,263千円(対予算比 3.3%)である。

不用額を前年度と比較すると、第6表のとおり 368,659千円(△18.3%)減少している。この要因は、一般会計が 317,593千円(△21.0%)減少したことによるものである。

第 6 表 不用額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	3 年 度			2 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,195,939	72.5	5.8	1,513,533	75.0	6.4	△ 317,593	△ 21.0
特 別 会 計	454,657	27.5	6.1	505,723	25.0	6.6	△ 51,066	△ 10.1
合 計	1,650,596	100.0	5.9	2,019,256	100.0	6.4	△ 368,659	△ 18.3

6. 市債現在高の状況

市債の当年度末現在高は 27,108,664千円で、会計別にみると、一般会計 23,170,941千円、特別会計 3,937,723千円となっている。

特別会計では、土地造成特別会計 3,746,187千円、農業集落排水特別会計 135,204千円、漁業集落排水特別会計 56,333千円となっている。

当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、第7表のとおり 318,521千円(△1.2%)減少している。

これは、特別会計が 270,629千円(△6.4%)、一般会計が 47,892千円(△0.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

第 7 表 市債現在高の前年度比較

(単位：千円・%)

区分 会計別	3年度末 現在高 A	3年度中増減額		2年度末 現在高 B	増 △ 減 (A-B)		
		起 債 額	元金償還額		金 額	比 率	
一 般 会 計	23,170,941	1,619,034	1,666,926	23,218,833	△ 47,892	△ 0.2	
特 別 会 計	漁業集落排水	56,333	10,900	7,516	52,949	3,384	6.4
	農業集落排水	135,204	6,100	17,630	146,733	△ 11,530	△ 7.9
	土地造成	3,746,187	0	262,483	4,008,670	△ 262,483	△ 6.5
	計	3,937,723	17,000	287,629	4,208,352	△ 270,629	△ 6.4
合 計	27,108,664	1,636,034	1,954,555	27,427,185	△ 318,521	△ 1.2	

7. 財政状況

当年度における財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 財政状況の推移

区 分	大 竹 市				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
実質収支比率(%)	5.2	0.4	1.7	0.5	0.6
財政力指数	0.78	0.81	0.83	0.84	0.82
経常収支比率(%)	(97.2)	(100.2)	(103.8)	(105.2)	(104.0)
	90.6	93.4	96.9	98.1	97.3
公債費比率(%)	11.9	12.8	14.2	15.8	18.0
実質公債費比率(%)	13.8	14.9	16.1	16.6	16.7

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(参 考)

区 分	広島県内の人口10万人未満の市						
	竹原市	三原市	府中市	三次市	庄原市	安芸高田市	江田島市
実質収支比率(%)	10.1	8.8	6.3	5.8	6.3	7.2	3.5
財政力指数	0.64	0.545	0.45	0.335	0.26	0.317	0.3
経常収支比率(%)	(88.3)	(94.9)	(95.4)	(96.8)	(95.0)	(92.0)	(94.6)
	85.9	91.3	90.6	94.0	92.6	88.6	91.2
実質公債費比率(%)	8.3	7.7	9.7	6.7	11.0	12.3	7.0

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政収支の均衡を見るために用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

当年度の実質収支比率は 5.2%で、前年度を 4.8ポイント上回っている。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で表されている。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は 0.78で、前年度を 0.03ポイント下回っている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るもので、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の比率は 90.6%で、前年度を 2.8ポイント下回っている。

(4) 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の割合を見ようとするもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は 11.9%で、前年度より 0.9ポイント下回っている。

(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

当年度の比率は 13.8%で、前年度より 1.1ポイント下回っている。

なお、この数値が18%以上になると、地方債を発行するためには、知事の許可が必要になる。

Ⅱ 一般会計

1. 決算の概要

当年度の決算額は、第9表のとおり歳入18,236,801千円、歳出16,917,159千円で、形式収支（歳入歳出差引額）は1,319,642千円の黒字となり、翌年度への繰越財源921,994千円を控除した実質収支は、397,648千円の黒字となっている。

第9表 一般会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	年 度	年 度		増 △ 減	
		3 年 度	2 年 度		
歳 入 A		18,236,801	21,014,242	△ 2,777,441	△ 13.2
歳 出 B		16,917,159	20,111,157	△ 3,193,998	△ 15.9
形式収支（A－B） C		1,319,642	903,085	416,557	46.1
翌年度繰越財源 D		921,994	893,684	28,310	3.2
実質収支（C－D） E		397,648	9,400	388,248	4,130.1

2. 歳入決算の状況

収入済額は18,236,801千円で、その主なものは、

市 税	5,261,525千円	（構成比 28.9％）
国庫支出金	3,116,020千円	（構成比 17.1％）
地方交付税	2,066,247千円	（構成比 11.3％）
市 債	1,619,034千円	（構成比 8.9％）

である。

収入済額を前年度と比較すると、2,777,441千円（△13.2％）減少している。

この主な要因は、繰越金が412,932千円（85.1％）、地方交付税が391,779千円（23.4％）、寄附金が358,042千円（123.8％）、県支出金が319,939千円（42.9％）、繰入金が150,746千円（14.6％）、それぞれ増加したが、国庫支出金が2,407,802千円（△43.6％）、市債が1,882,617千円（△53.8％）、諸収入が205,447千円（△16.7％）、それぞれ減少したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けて見ると、第10表のとおり自主財源は9,452,940千円(構成比51.8%)、依存財源は8,783,861千円(構成比48.2%)となっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、自主財源は699,892千円(8.0%)増加し、依存財源は3,477,333千円(△28.4%)減少している。

自主財源の多少は、行政活動の自主性、安定性を図る尺度の一つとなるものであるが、当年度の自主財源の構成比は51.8%である。

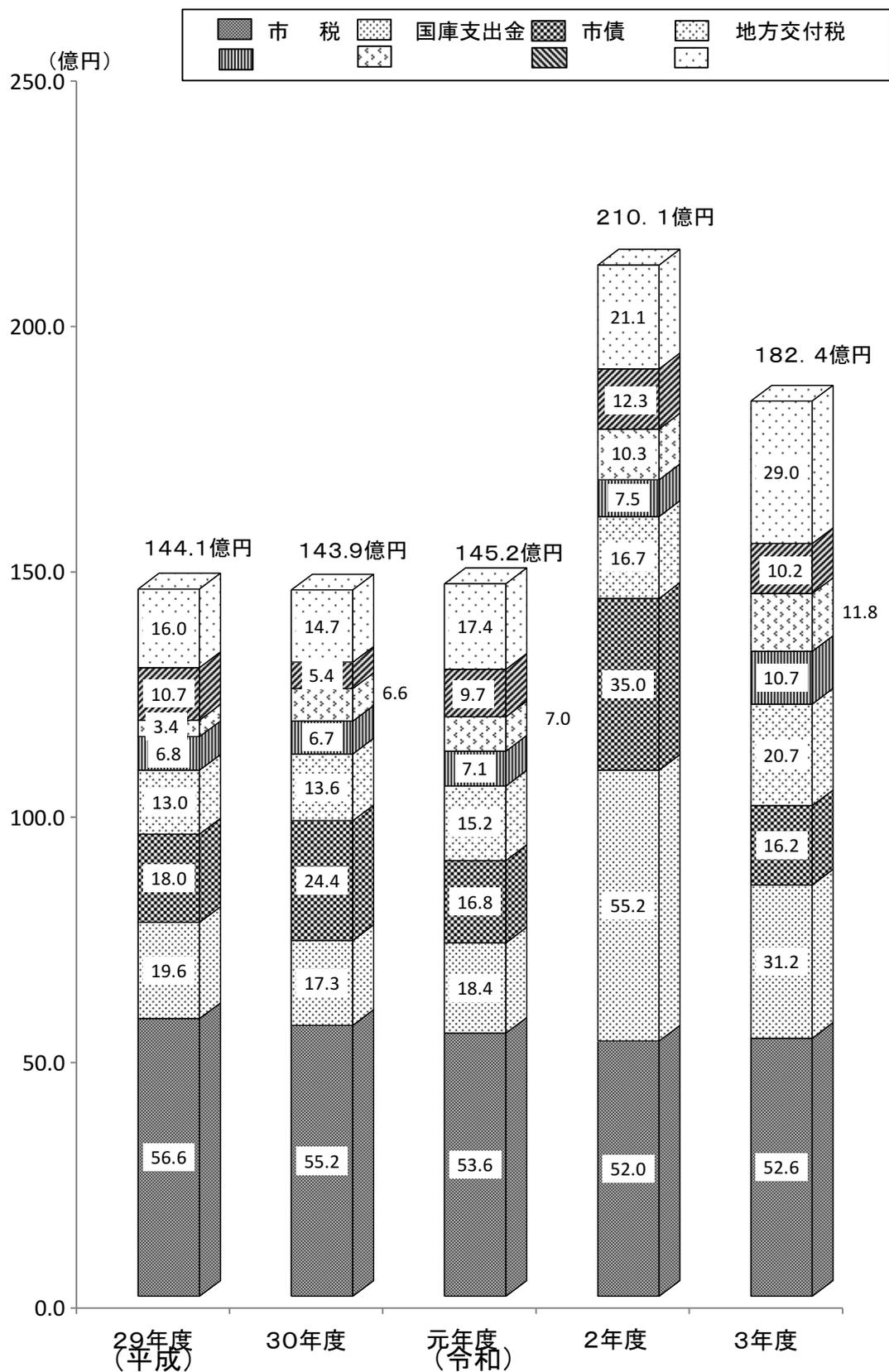
第10表 自主財源・依存財源の年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	3年度		2年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
(自主財源)	9,452,940	51.8	8,753,047	41.7	699,892	8.0
1. 市 税	5,261,525	28.9	5,200,604	24.7	60,921	1.2
13. 分担金及び負担金	126,272	0.7	136,233	0.6	△9,961	△7.3
14. 使用料及び手数料	267,049	1.5	268,416	1.3	△1,367	△0.5
17. 財産収入	47,304	0.3	113,277	0.5	△65,973	△58.2
18. 寄附金	647,227	3.5	289,185	1.4	358,042	123.8
19. 繰入金	1,182,253	6.5	1,031,507	4.9	150,746	14.6
20. 繰越金	898,085	4.9	485,153	2.3	412,932	85.1
21. 諸収入	1,023,226	5.6	1,228,673	5.8	△205,447	△16.7
(依存財源)	8,783,861	48.2	12,261,194	58.3	△3,477,333	△28.4
2. 地方譲与税	78,399	0.4	77,090	0.4	1,309	1.7
3. 利子割交付金	3,405	0.0	3,587	0.0	△182	△5.1
4. 配当割交付金	21,554	0.1	14,864	0.1	6,690	45.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	23,385	0.1	14,679	0.1	8,706	59.3
6. 法人事業税交付金	59,152	0.3	40,524	0.2	18,628	46.0
7. 地方消費税交付金	669,256	3.7	620,505	3.0	48,751	7.9
8. 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
9. 環境性能割交付金	9,200	0.1	8,679	0.0	521	6.0
10. 地方特例交付金	49,510	0.3	32,472	0.2	17,038	52.5
11. 地方交付税	2,066,247	11.3	1,674,468	8.0	391,779	23.4
12. 交通安全対策特別交付金	3,351	0.0	3,444	0.0	△93	△2.7
15. 国庫支出金	3,116,020	17.1	5,523,822	26.3	△2,407,802	△43.6
16. 県支出金	1,065,349	5.8	745,409	3.5	319,939	42.9
22. 市 債	1,619,034	8.9	3,501,651	16.7	△1,882,617	△53.8
合 計	18,236,801	100.0	21,014,242	100.0	△2,777,441	△13.2

過去5年間の款別収入済額の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別収入済額の推移



歳入を款別にみると、次のとおりである。

(1) 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,143,296千円に対し、収入済額 5,261,525千円(対予算比102.3%、収納率97.9%)、不納欠損額 11,350千円(対調定比0.2%)、収入未済額 104,115千円(対調定比1.9%)となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 3,253,892千円(構成比 61.8%)、市民税 1,588,997千円(構成比 30.2%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第11表のとおり 60,921千円(1.2%)増加している。

この主な要因は、固定資産税が 49,320千円(1.5%)、市たばこ税が 7,666千円(4.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、市民税 4,592千円(構成比41.3%)、固定資産税 5,871千円(構成比51.7%)で、不納欠損額を前年度と比較すると、8,901千円(△44.0%)減少している。

収入未済額の主なものは、市民税 53,489千円(構成比51.4%)、固定資産税 45,686千円(構成比 43.9%)で、収入未済額を前年度と比較すると、57,476千円(△35.6%)減少している。

当年度の市税の収納率は、前年度の 96.6%を 1.3ポイント上回って、97.9%となっている。

税目別に前年度と比較すると、市民税は 96.5%で 0.6ポイント、固定資産税は 98.4%で 1.6ポイント、都市計画税は 98.5%で 1.6ポイント、軽自動車税は 95.3%で 0.5ポイント、それぞれ上回っている。

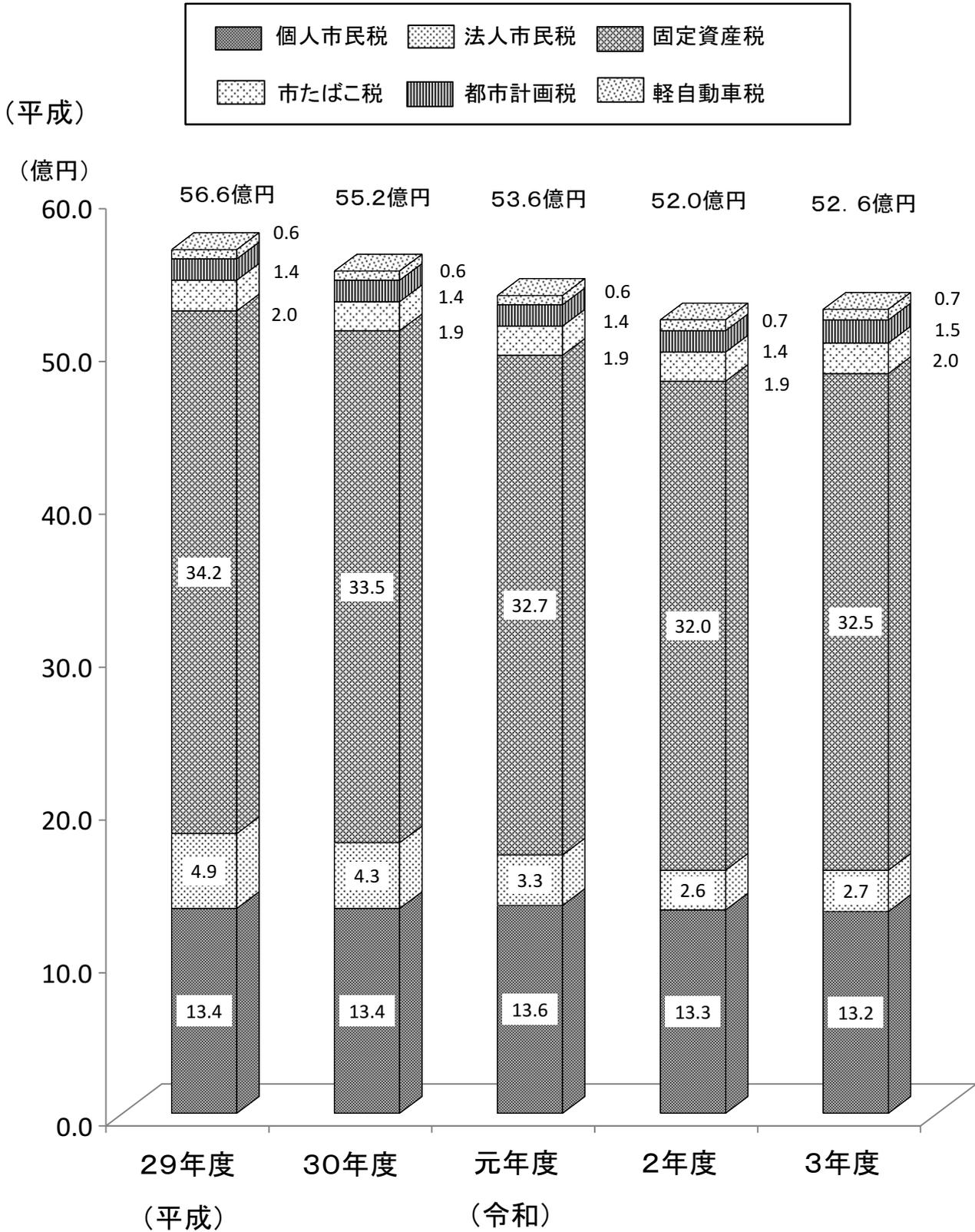
第 11 表 市税の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
市 民 税	1,588,997	30.2	1,590,127	30.6	△ 1,130	△ 0.1
固 定 資 産 税	3,253,892	61.8	3,204,571	61.6	49,320	1.5
軽 自 動 車 税	71,159	1.4	69,026	1.3	2,134	3.1
市 た ば こ 税	200,226	3.8	192,560	3.7	7,666	4.0
都 市 計 画 税	147,251	2.8	144,320	2.8	2,932	2.0
合 計	5,261,525	100.0	5,200,604	100.0	60,921	1.2

過去5年間の税目別収入済額の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額の推移



(2) 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 75,645千円に対し、収入済額 78,399千円（対予算比 103.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第12表のとおり 1,309千円（1.7%）増加している。

この要因は、森林環境譲与税が 47千円（△1.2%）減少したが、地方揮発油譲与税が 595千円（3.2%）、自動車重量譲与税が 761千円（1.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

第 12 表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方揮発油譲与税	19,298	24.6	18,703	24.3	595	3.2
自動車重量譲与税	55,180	70.4	54,419	70.6	761	1.4
森林環境譲与税	3,921	5.0	3,968	5.1	△ 47	△ 1.2
地方道路譲与税	-	-	-	-	0	△100.0
合 計	78,399	100.0	77,090	100.0	1,309	1.7

(3) 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 3,587千円に対し、収入済額 3,405千円（対予算比 92.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第13表のとおり 182千円（△5.1%）減少している。

第 13 表 利子割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
利子割交付金	3,405	100.0	3,587	100.0	△ 182	△ 5.1
合 計	3,405	100.0	3,587	100.0	△ 182	△ 5.1

(4) 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 21,553千円に対し、収入済額 21,554千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第14表のとおり 6,690千円（45.0%）増加している。

第 14 表 配当割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
配当割交付金	21,554	100.0	14,864	100.0	6,690	45.0
合 計	21,554	100.0	14,864	100.0	6,690	45.0

(5) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 23,387千円に対し、収入済額 23,385千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第15表のとおり 8,706千円（59.3%）増加している。

第 15 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	23,385	100.0	14,679	100.0	8,706	59.3
合 計	23,385	100.0	14,679	100.0	8,706	59.3

(6) 法人事業税交付金

当年度の決算額は、予算現額 59,478千円に対し、収入済額 59,152千円（対予算比 99.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第16表のとおり 18,628千円（46.0%）増加している。

第 16 表 法人事業税交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
法人事業税交付金	59,152	100.0	40,524	100.0	18,628	46.0
合 計	59,152	100.0	40,524	100.0	18,628	46.0

(7) 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 669,280千円に対し、収入済額 669,250千円(対予算比 100.0%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第17表のとおり 48,751千円(7.9%)増加している。

第 17 表 地方消費税交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方消費税交付金	669,256	100.0	620,505	100.0	48,751	7.9
合 計	669,256	100.0	620,505	100.0	48,751	7.9

(8) 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 1千円に対し、収入済額 0千円(対予算比 0.0%、収納率—)である。

第18表のとおり、収入済額は前年度と同様に 0千円 である。

第 18 表 自動車取得税交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
自動車取得税交付金	0	100.0	0	100.0	0	—
合 計	0	100.0	0	100.0	0	—

(9) 環境性能割交付金

当年度の決算額は、予算現額 10,581千円に対し、収入済額 9,200千円(対予算比86.9%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第19表のとおり 521千円(6.0%)増加している。

第 19 表 環境性能割交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
環境性能割交付金	9,200	100.0	8,679	100.0	521	6.0
合 計	9,200	100.0	8,679	100.0	521	6.0

(10) 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額52,382千円に対し、収入済額49,510千円(対予算比94.5%、収納率100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第20表のとおり17,038千円(52.5%)増加している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金16,927千円が創設されたことによるものである。

第20表 地方特例交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別	年 度	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方特例交付金		32,583	65.8	32,472	100.0	111	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		16,927	34.2	-	-	16,927	皆増
合 計		49,510	100.0	32,472	100.0	17,038	52.5

(11) 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額2,027,487千円に対し、収入済額2,066,247千円(対予算比101.9%、収納率100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり391,779千円(23.4%)増加している。

第21表 地方交付税の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別	年 度	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方交付税		2,066,247	100.0	1,674,468	100.0	391,779	23.4
合 計		2,066,247	100.0	1,674,468	100.0	391,779	23.4

(12) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額3,155千円に対し、収入済額3,351千円(対予算比106.2%、収納率100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第22表のとおり93千円(△2.7%)減少している。

第22表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別	年 度	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金		3,351	100.0	3,444	100.0	△93	△2.7
合 計		3,351	100.0	3,444	100.0	△93	△2.7

(13) 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 145,115千円に対し、収入済額 126,272千円(対予算比 87.0%、収納率96.3%)、不納欠損額 98千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 4,742千円(対調定比 3.6%)である。

収入済額の主なものは、保育料等の民生費負担金 69,994千円(構成比 55.4%)で、収入済額を前年度と比較すると、第23表のとおり 9,961千円(△ 7.3%)減少している。

この主な要因は、民生費負担金が 5,969千円(△ 7.9%)、消防費負担金が 2,344千円(△ 12.5%)、総務費負担金が 1,068千円(△ 4.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は、全額が民生費負担金 4,742千円(構成比 100.0%)であり、前年度と比較すると、809千円(△ 14.6%)減少している。

収納率は 96.3%であり、前年度と比較すると 0.3ポイント上回っている。

なお、負担金のうち大きな割合を占める、保育料等の児童福祉費負担金の収納率は 93.2%で、前年度と同率である。

第 23 表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別	年 度		3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率		
総 務 費 負 担 金	22,344	17.7	23,412	17.2	△ 1,068	△ 4.6		
民 生 費 負 担 金	69,994	55.4	75,963	55.8	△ 5,969	△ 7.9		
衛 生 費 負 担 金	9,012	7.1	9,012	6.6	0	0.0		
消 防 費 負 担 金	16,398	13.0	18,742	13.8	△ 2,344	△ 12.5		
教 育 費 負 担 金	8,312	6.6	8,884	6.5	△ 572	△ 6.4		
農 林 水 産 業 費 負 担 金	213	0.2	220	0.2	△ 7	—		
合 計	126,272	100.0	136,233	100.0	△ 9,961	△ 7.3		

(14) 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 287,442千円に対し、収入済額 267,049千円(対予算比 92.9%、収納率 93.0%)、不能欠損額 0千円(対調定比 0.0%)、収入未済額 20,000千円(対調定比 7.0%)である。

使用料の収入済額の主な内訳は、市営住宅使用料等の土木使用料 130,895千円(構成比 49.0%)、総合市民会館使用料等の教育使用料 10,388千円(構成比 3.9%)である。

手数料の収入済額の主な内訳は、ごみ処理手数料等の衛生手数料 88,216千円(構成比 33.0%)、危険物手数料等の消防手数料 12,184千円(構成比 4.6%)、戸籍手数料等の総務手数料 9,135千円(構成比 3.4%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第24表のとおり 1,367千円(△0.5%)減少している。

収入未済額は、全額 20,000千円が土木使用料であり、前年度と比較すると、2,007千円(△ 9.1%)減少している。

収納率は 93.0%で、前年度(92.2%)を 0.8ポイント上回っている。

なお、使用料及び手数料のうち大きな割合を占める、住宅使用料の収納率は 85.2%で、前年度(83.7%)を 1.5ポイント上回っている。

第 24 表 使用料及び手数料の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別		年 度		3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率		
使 用 料	総務使用料	954	0.4	1,086	0.4	△ 132	△ 12.2		
	衛生使用料	8,264	3.1	8,035	3.0	230	2.9		
	農林水産使用料	6,211	2.3	6,024	2.2	186	3.1		
	土木使用料	130,895	49.0	132,133	49.2	△ 1,238	△ 0.9		
	教育使用料	10,388	3.9	10,667	4.0	△ 279	△ 2.6		
	小 計	156,711	58.7	157,945	58.8	△ 1,233	△ 0.8		
手 数 料	総務手数料	9,135	3.4	9,769	3.6	△ 634	△ 6.5		
	衛生手数料	88,216	33.0	85,635	31.9	2,581	3.0		
	農林水産手数料	3	0.0	3	0.0	△ 1	△ 17.6		
	土木手数料	799	0.3	853	0.3	△ 54	△ 6.4		
	消防手数料	12,184	4.6	14,210	5.3	△ 2,026	△ 14.3		
	小 計	110,337	41.3	110,471	41.2	△ 134	△ 0.1		
計		267,049	100.0	268,416	100.0	△ 1,367	△ 0.5		

(15) 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 4,231,698千円に対し、収入済額 3,116,020千円(対予算比73.6%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、自立支援給付費等の民生費国庫負担金 1,102,910千円(構成比 35.4%)、子育て世帯臨時特別支援事業費等の民生費国庫補助金 759,288千円(構成比 24.4%)、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金 458,185千円(構成比 14.7%)、再編交付金 259,909千円(構成比 8.3%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり 2,407,802千円(△ 43.6%)減少している。

この主な要因は、国庫負担金が 119,422千円(10.6%)増加したものの、国庫補助金が 2,527,399千円(△ 57.6%)減少したことによるものである。

第 25 表 国庫支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,245,264	40.0	1,125,842	20.4	119,422	10.6
国 庫 補 助 金	1,863,853	59.8	4,391,251	79.5	△ 2,527,399	△ 57.6
委 託 金	6,903	0.2	6,728	0.1	175	2.6
合 計	3,116,020	100.0	5,523,822	100.0	△ 2,407,802	△ 43.6

(16) 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 968,973千円に対し、収入済額 1,065,349千円(対予算比 109.9%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、自立支援給付費、国民健康保険基盤安定等の民生費県負担金 474,126千円(構成比 44.5%)、安心こども基金特別対策事業費、地域医療介護総合確保事業等の民生費県補助金 343,587千円(構成比 32.3%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり 319,939千円(42.9%)増加している。

この要因は、委託金が 11,750千円(△20.6%)減少したものの、県負担金が 41,299千円(7.9%)、県補助金が 290,391千円(173.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

第 26 表 県支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
県 負 担 金	561,854	52.7	520,556	69.8	41,299	7.9
県 補 助 金	458,270	43.0	167,879	22.5	290,391	173.0
委 託 金	45,224	4.2	56,975	7.6	△ 11,750	△ 20.6
合 計	1,065,349	100.0	745,409	100.0	319,939	42.9

(17) 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 51,819千円に対し、収入済額 47,304千円(対予算比 91.3%、収納率 100.0%)である。

収入済額は、市有土地貸付収入、利子及び配当金などの財産運用収入が 18,904千円(構成比40.0%)、不動産売払収入などの財産売払収入が 28,399千円(構成比60.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第27表のとおり 65,973千円(△58.2%)減少している。この要因は、財産売払収入が 64,864千円(△69.5%)減少したことによる。

第 27 表 財産収入の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	18,904	40.0	20,013	17.7	△ 1,109	△ 5.5
財 産 売 払 収 入	28,399	60.0	93,263	82.3	△ 64,864	△ 69.5
合 計	47,304	100.0	113,277	100.0	△ 65,973	△ 58.2

(18) 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 653,004千円に対し、収入済額 647,227千円(対予算比 99.5%、収納率 100.0%)である。

収入済額は、全額 644,227千円が総務費寄附金であり、前年度と比較すると、第28表のとおり 358,042千円(123.8%)増加している。

この主な要因は、ふるさと納税寄附金の増加によるものである。

第 28 表 寄附金の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
寄 附 金	647,227	100.0	289,185	100.0	358,042	123.8
合 計	647,227	100.0	289,185	100.0	358,042	123.8

(19) 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 1,626,092千円に対し、収入済額 1,182,253千円(対予算比 72.7%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、地方創生事業基金繰入金 559,405円(構成比 47.3%)、再編交付金基金繰入金 391,025千円(構成比 33.1%)、大願寺地区土地造成事業支援基金繰入金 90,031千円(構成比 7.6%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第29表のとおり 150,746千円(14.6%)増加している。この要因は、基金繰入金が 151,026千円(14.7%)増加したことによるものである。

第 29 表 繰入金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
基 金 繰 入 金	1,175,194	99.4	1,024,168	99.3	151,026	14.7
他 会 計 繰 入 金	7,059	0.6	7,339	0.7	△ 280	△ 3.8
財 産 区 繰 入 金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,182,253	100.0	1,031,507	100.0	150,746	14.6

(20) 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 898,085千円に対し、収入済額 898,085千円(対予算比 100.0%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第30表のとおり 412,932千円(85.1%)増加している。

第 30 表 繰越金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
繰 越 金	898,085	100.0	485,153	100.0	412,932	85.1
合 計	898,085	100.0	485,153	100.0	412,932	85.1

(21) 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 1,035,729千円に対し、収入済額 1,023,226千円(対予算比 98.8%、収納率 98.1%)、不納欠損額 218千円(対調定比 0.0%)、収入未済額 19,258千円(対調定比 1.8%)である。

収入済額の主なものは、雑入 438,303千円(構成比 42.8%)、ポートルース事業収入 267,500千円(構成比 26.1%)、中小企業融資資金預託金元金収入 133,000千円(構成比 13.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第31表のとおり 205,447千円(△16.7%)減少している。この要因は、収益事業収入が 13,375千円(5.3%)増加したものの、雑入が 214,754千円(△32.9%)減少したことによるものである。

収入未済額は 19,258千円で、主なものは、雑入が 15,959千円(構成比82.9%)であり、収入未済額を前年度と比較すると 12千円(△0.1%)減少している。

第 31 表 諸収入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
延滞金, 加算金及び過料	7,586	0.7	4,950	0.4	2,636	53.2
市 預 金 利 子	11	0.0	9	0.0	2	0.0
貸付金元利収入	309,796	30.3	316,502	25.8	△ 6,706	△ 2.1
収 益 事 業 収 入	267,500	26.1	254,125	20.7	13,375	5.3
雑 入	438,333	42.8	653,087	53.2	△ 214,754	△ 32.9
合 計	1,023,226	100.0	1,228,673	100.0	△ 205,447	△ 16.7

(22) 市 債

当年度の決算額は、予算現額 2,468,634千円に対し、収入済額 1,619,034千円(対予算比 65.6%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、土木債 577,300千円(構成比 35.7%)、臨時財政対策債 551,534千円(構成比 34.1%)、民生債 364,700千円(構成比 22.5%)、農林水産業債 54,400千円(構成比 3.4%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第32表のとおり 1,882,617千円(△53.8%)減少している。

第 32 表 市債の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 債	1,619,034	100.0	3,501,651	100.0	△ 1,882,617	△ 53.8
合 計	1,619,034	100.0	3,501,651	100.0	△ 1,882,617	△ 53.8

3. 歳出決算の状況

支出済額は、16,917,160千円で、その主なものは、

民生費	5,696,289千円	(構成比 33.7%)
総務費	3,073,994千円	(構成比 18.2%)
土木費	2,695,372千円	(構成比 15.9%)
公債費	1,754,855千円	(構成比 10.4%)
教育費	931,272千円	(構成比 5.5%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、第33表のとおり 3,193,998千円 (Δ 15.9%)減少している。この主な要因は、民生費が 571,368千円 (11.1%)、土木費が 346,838千円 (14.8%)、それぞれ増加したものの、総務費が 2,408,476千円 (Δ 43.9%)、教育費が 1,449,860千円 (Δ 60.9%)、農林水産業費が 258,842千円 (Δ 48.1%)、消防費が 49,356千円 (Δ 9.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

普通会計(一般会計、港湾施設管理受託特別会計)決算について、支出済額を消費的経費、投資的経費及びその他の経費に分けてみると、第33-1表のとおりである。

消費的経費は、9,028,383千円(構成比 53.5%)で、その主なものは、扶助費 2,759,812千円(構成比 16.4%)、人件費 2,684,366千円(構成比 15.9%)、物件費 2,249,748千円(構成比 13.3%)、補助費等 1,082,004千円(構成比 6.4%)である。

消費的経費を前年度と比較すると、1,596,432千円 (Δ 15.0%)減少している。

この主な要因は、扶助費が 670,126千円 (32.1%)増加したものの、補助費等が 2,702,456千円 (Δ 71.4%)減少したことによるものである。

投資的経費は、3,058,915千円(構成比 18.1%)で、その内訳は普通建設事業費 3,054,127千円(構成比 18.1%)、災害復旧事業費 4,788千円(構成比 0.0%)である。投資的経費を前年度と比較すると、1,868,127千円 (Δ 37.9%)減少している。これは、普通建設事業費が 1,867,602千円 (Δ 37.9%)、災害復旧事業費が 525千円 (Δ 9.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

その他の経費は、4,783,646千円(構成比 28.4%)で、その内訳は公債費 1,754,855千円(構成比 10.4%)、繰出金 1,409,301千円(構成比 8.4%)、積立金 1,312,988千円(構成比 7.8%)、投資及び出資金・貸付金 306,502千円(構成比 1.8%)である。

その他の経費を前年度と比較すると、281,999千円 (6.3%)増加している。この主な要因は、繰出金が 19,308千円 (Δ 1.4%)減少したものの、積立金が 313,311千円 (31.3%)増加したことによるものである。

第 33 表 款別の前年度比較（一般会計）

（単位：千円・％）

年度 款別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
1 議 会 費	177,091	1.0	179,130	0.9	△ 2,039	△ 1.1
2 総 務 費	3,073,994	18.2	5,482,470	27.3	△ 2,408,476	△ 43.9
3 民 生 費	5,696,289	33.7	5,124,921	25.5	571,368	11.1
4 衛 生 費	1,211,720	7.2	1,115,528	5.5	96,193	8.6
5 労 働 費	120,000	0.7	120,000	0.6	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	279,230	1.7	538,073	2.7	△ 258,842	△ 48.1
7 商 工 費	491,112	2.9	524,740	2.6	△ 33,629	△ 6.4
8 土 木 費	2,695,372	15.9	2,348,535	11.7	346,838	14.8
9 消 防 費	481,687	2.8	531,044	2.6	△ 49,356	△ 9.3
10 教 育 費	931,272	5.5	2,381,132	11.8	△ 1,449,860	△ 60.9
11 災 害 復 旧 事 業 費	4,536	0.0	5,038	0.0	△ 502	△ 10.0
12 公 債 費	1,754,855	10.4	1,760,547	8.8	△ 5,692	△ 0.3
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	16,917,160	100.0	20,111,157	100.0	△ 3,193,998	△ 15.9

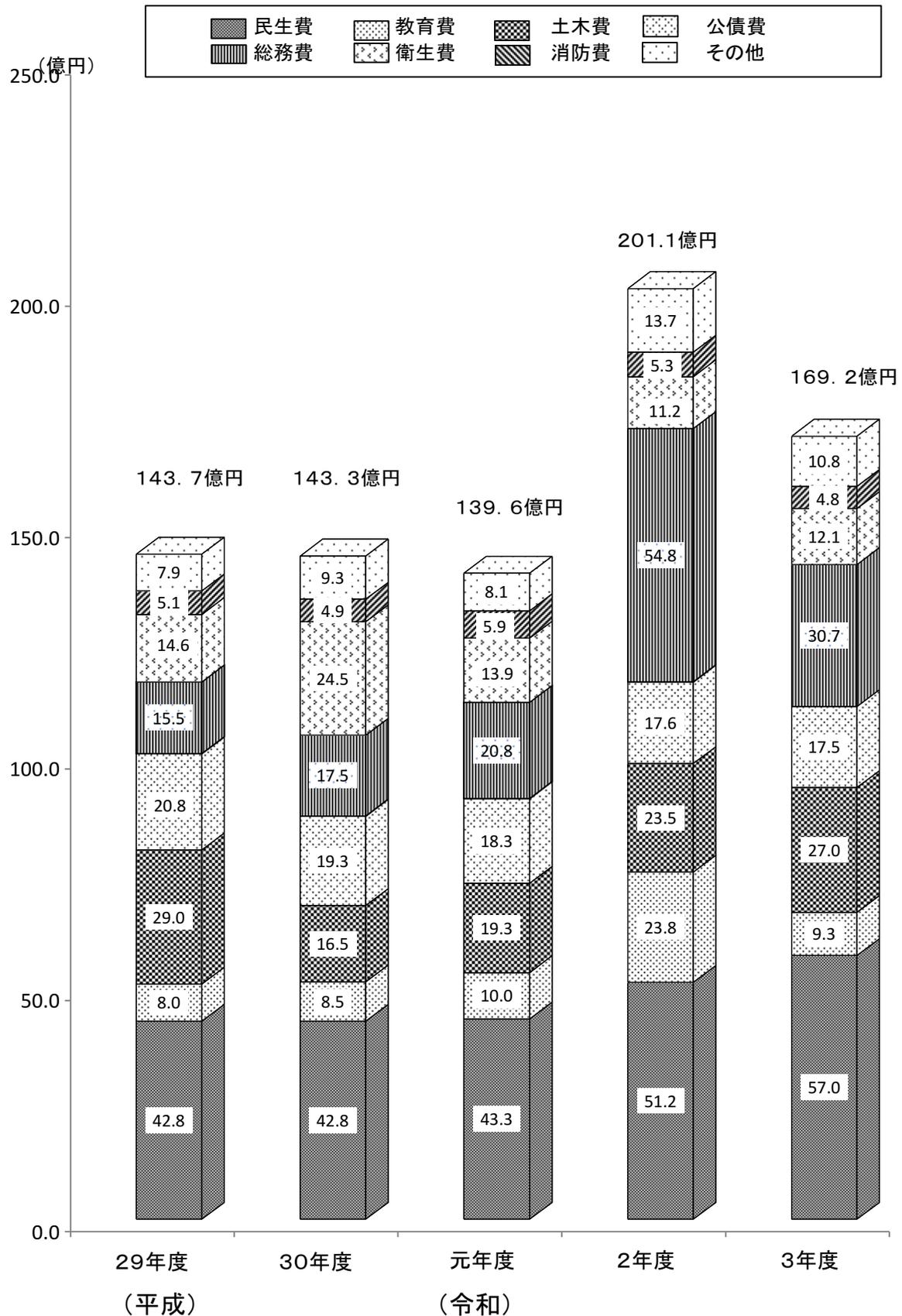
第 33-1 表 性質別経費の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

年度 性質別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率	
消費的経費	人 件 費	2,684,366	15.9	2,661,507	13.3	22,859	0.9
	物 件 費	2,249,748	13.3	1,847,891	9.2	401,857	21.7
	維 持 補 修 費	252,453	1.5	241,271	1.2	11,182	4.6
	扶 助 費	2,759,812	16.4	2,089,686	10.4	670,126	32.1
	補 助 費 等	1,082,004	6.4	3,784,460	18.9	△ 2,702,456	△ 71.4
	小 計	9,028,383	53.5	10,624,815	53.0	△ 1,596,432	△ 15.0
投資的経費	普通建設事業費	3,054,127	18.1	4,921,729	24.5	△ 1,867,602	△ 37.9
	災害復旧事業費	4,788	0.0	5,313	0.0	△ 525	△ 9.9
	小 計	3,058,915	18.1	4,927,042	24.6	△ 1,868,127	△ 37.9
その他の経費	公 債 費	1,754,855	10.4	1,760,547	8.8	△ 5,692	△ 0.3
	積 立 金	1,312,988	7.8	999,677	5.0	313,311	31.3
	投資及び出資金・貸付金	306,502	1.8	312,814	1.6	△ 6,312	△ 2.0
	繰 出 金	1,409,301	8.4	1,428,609	7.1	△ 19,308	△ 1.4
	小 計	4,783,646	28.4	4,501,647	22.4	281,999	6.3
合 計	16,870,944	100.0	20,053,504	100.0	△ 3,182,560	△ 15.9	

過去5年間の款別支出済額の推移は、第3図のとおりである。

第3図 款別支出済額の推移



支出済額を義務的経費(人件費、扶助費、公債費)と任意的経費(義務的経費を除く経費で地方公共団体が任意に支出することができる経費)に分けると第34表のとおりである。

義務的経費は7,199,033千円(構成比42.7%)で、前年度と比較して687,293千円(10.6%)増加している。

任意的経費は9,671,911千円(構成比57.3%)で、前年度と比較して3,869,853千円(△28.6%)減少している。

第34表 義務的経費等の前年度比較(普通会計)

(単位:千円・%)

年度 区分	3年度		2年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
義務的経費	7,199,033	42.7	6,511,740	32.5	687,293	10.6
人件費	2,684,366	15.9	2,661,507	13.3	22,859	0.9
扶助費	2,759,812	16.4	2,089,686	10.4	670,126	32.1
公債費	1,754,855	10.4	1,760,547	8.8	△5,692	△0.3
任意的経費	9,671,911	57.3	13,541,764	67.5	△3,869,853	△28.6
合計	16,870,944	100.0	20,053,504	100.0	△3,182,560	△15.9

義務的経費は、いったん膨張するとそれを削減することが容易でなく、この割合が高いほど財政の健全化を図る場合の障害となるものであり、その増加を抑えることが財政構造の弾力性を保持する見地からも重要である。

当年度の義務的経費の構成比は42.7%で、平成28年度以降は全体の2分の1を下回っている。

一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

(1) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 188,162千円に対し、支出済額 177,091千円（執行率 94.1%）、不用額 11,071千円（対予算比 5.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第35表のとおり 2,039千円（△1.1%）減少している。

第 35 表 議会費の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	177,091	100.0	179,130	100.0	△ 2,039	△ 1.1
合 計	177,091	100.0	179,130	100.0	△ 2,039	△ 1.1

(2) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 3,280,179千円に対し、支出済額 3,073,994千円（執行率 93.7%）、翌年度繰越額 65,044千円（対予算比 2.0%）、不用額 141,141千円（対予算比 4.3%）である。

支出済額の主なものは、人件費等の一般管理に係る総務管理費 2,723,093千円（構成比 88.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第36表のとおり 2,408,476千円（△43.9%）減少している。主な要因は、総務管理費が 2,463,261千円（△47.5%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費 111,990千円（構成比 79.3%）である。

第 36 表 総務費の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 管 理 費	2,723,093	88.6	5,186,354	94.6	△ 2,463,261	△ 47.5
徴 税 費	143,673	4.7	145,817	2.7	△ 2,144	△ 1.5
戸籍住民基本台帳費	139,116	4.5	107,694	2.0	31,423	29.2
選 挙 費	45,357	1.5	10,199	0.2	35,158	344.7
統 計 調 査 費	9,974	0.3	21,389	0.4	△ 11,416	△ 53.4
監 査 委 員 費	12,780	0.4	11,016	0.2	1,764	16.0
合 計	3,073,994	100.0	5,482,470	100.0	△ 2,408,476	△ 43.9

(3) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 6,162,917千円に対し、支出済額 5,696,289千円(執行率 92.4%)、翌年度繰越額 74,406千円(対予算比 1.2%)、不用額 392,223千円(対予算比 6.4%)である。

支出済額の主なものは、介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険特別会計繰出金、障害福祉サービス給付費等の社会福祉費 2,632,128千円(構成比 46.2%)、保育所の管理運営、児童手当等の児童福祉費 2,703,280千円(構成比 47.5%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第37表のとおり 571,368千円(11.1%)増加している。

この主な要因は、児童福祉費が 341,390千円(14.5%)、社会福祉費が 257,014千円(10.8%)、それぞれ増加し、生活保護費が 26,953千円(△7.0%)減少したことによるものである。

不用額の主な内訳は、社会福祉費 151,314千円(構成比38.6%)、児童福祉費 153,617千円(構成比 39.2%)、生活保護費 87,072千円(構成比 22.2%)である。

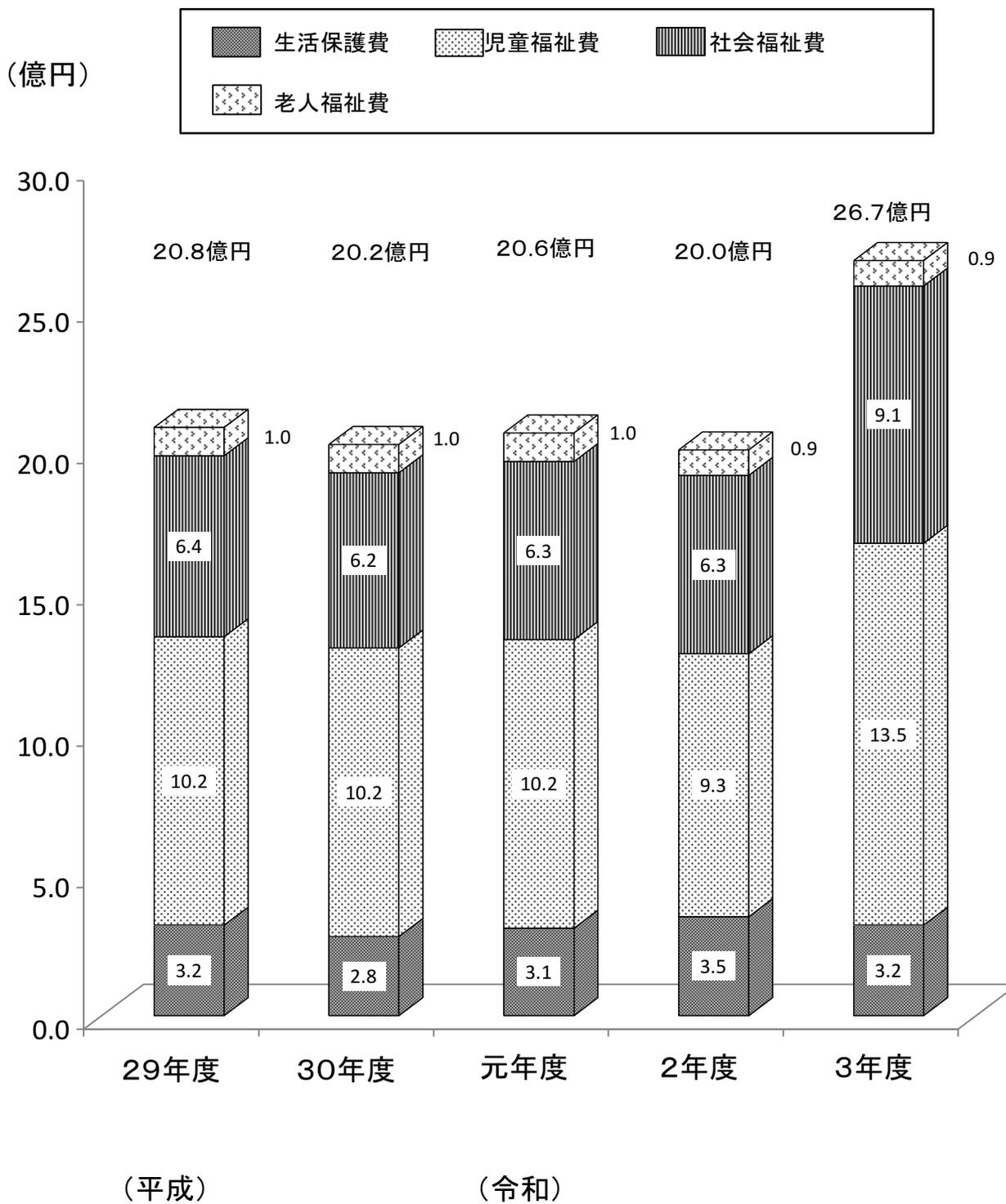
第 37表 民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	2,632,128	46.2	2,375,114	46.3	257,014	10.8
児 童 福 祉 費	2,703,280	47.5	2,361,890	46.1	341,390	14.5
生 活 保 護 費	360,738	6.3	387,690	7.6	△ 26,953	△ 7.0
災 害 救 助 費	144	0.0	227	0.0	△ 83	△ 36.6
合 計	5,696,289	100.0	5,124,921	100.0	571,368	11.1

過去5年間の民生費における各扶助費の推移は、第4図のとおりである。

第4図 各扶助費の推移



(4) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1,487,846千円に対し、支出済額 1,211,720千円（執行率 81.4%）、翌年度繰越額 70,026千円（対予算比 4.7%）、不用額 206,100千円（対予算比 13.9%）である。

支出済額の主なものは、予防接種等に係る保健衛生費 698,533千円（構成比 57.6%）、ごみ処理等に係る清掃費 468,874千円（構成比 38.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第38表のとおり 96,193千円（8.6%）増加している。

この主な要因は、保健衛生費が 56,547千円（8.8%）、清掃費が 38,574千円（9.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費 144,161千円（構成比 69.9%）、清掃費 57,779千円（構成比 28.0%）である。

第 38 表 衛生費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	698,533	57.6	641,985	57.5	56,547	8.8
清 掃 費	468,874	38.7	430,300	38.6	38,574	9.0
環 境 費	36,074	3.0	33,077	3.0	2,997	9.1
上 水 道 費	8,240	0.7	10,165	0.9	△ 1,925	△ 18.9
合 計	1,211,720	100.0	1,115,528	100.0	96,193	8.6

(5) 労働費

当年度の決算額は、予算現額 120,100千円に対し、支出済額 120,000千円（執行率 99.9%）である。

支出済額は、労働金庫への融資預託金 120,000千円（構成比 100.0%）であり、前年度との比較は第39表のとおりである。

第 39 表 労働費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
労 働 諸 費	120,000	100.0	120,000	100.0	0	0.0
合 計	120,000	100.0	120,000	100.0	0	0.0

(6) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 323,583千円に対し、支出済額 279,230千円（執行率 86.3%）、翌年度繰越額 0円、不用額 44,353千円（対予算比 13.7%）である。

支出済額は、水産業費 118,320円（構成比 42.4%）、農業費 106,021千円（構成比 38.0%）、林業費 54,889千円（構成比 19.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第40表のとおり 258,842千円（△48.1%）減少している。

この要因は、水産業費が 205,990千円（△63.5%）、林業費が 52,391千円（△48.86%）、農業費が 461千円（△0.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主な内訳は、水産業費 20,541千円（構成比 46.3%）、農業費 13,976千円（構成比 31.5%）である。

第 40 表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
農 業 費	106,021	38.0	106,482	19.8	△ 461	△ 0.4
林 業 費	54,889	19.7	107,281	19.9	△ 52,391	△ 48.8
水 産 業 費	118,320	42.4	324,310	60.3	△ 205,990	△ 63.5
合 計	279,230	100.0	538,073	100.0	△ 258,842	△ 48.1

(7) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 549,798千円に対し、支出済額 491,112千円（執行率 89.3%）、翌年度繰越額 0円、不用額 58,686千円（対予算比 10.7%）である。

支出済額のうち主のものは、商工振興費 454,400千円（構成比 92.5%）であり、前年度と比較すると、第41表のとおり 33,629千円（△6.4%）減少している。

この主な要因は、商工振興費が 31,407千円（△6.4%）減少したことによるものである。

第 41 表 商工費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項・(目) 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
商 工 費	491,112	100.0	524,740	100.0	△ 33,629	△ 6.4
1. 商 工 総 務 費	(31,836)	6.5	(30,615)	5.8	1,221	4.0
2. 商 工 振 興 費	(454,400)	92.5	(485,807)	92.6	△ 31,407	△ 6.5
3. 企 業 立 地 促 進 費	(294)	0.1	(294)	0.1	0	0.0
4. 観 光 費	(4,582)	0.9	(6,100)	1.2	△ 1,518	△ 24.9
5. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 費	0	0.0	(1,925)	0.4	△ 1,925	△ 100.0
合 計	491,112	100.0	524,740	100.0	△ 33,629	△ 6.4

(8) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 5,004,223千円に対し、支出済額 2,695,372千円（執行率 53.9%）、翌年度繰越額 2,124,182千円（対予算比 42.4%）、不用額 184,668千円（対予算比 3.7%）である。

支出済額の主なものは、都市計画費 1,357,377千円（構成比 50.4%）、土木管理費 542,424千円（構成比 20.1%）、道路橋りょう費 398,118千円（構成比 14.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第42表のとおり346,838千円（14.8%）増加している。

この主な要因は、土木管理費が 75,433千円（△ 12.2%）減少したものの、都市計画費が 407,877千円（43.0%）、河川費が 26,799千円（21.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、都市計画費 57,833千円（構成比 31.3%）、道路橋りょう費 42,833千円（構成比 23.2%）、住宅費 41,839千円（構成比 22.7%）である。

第 42 表 土木費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
土 木 管 理 費	542,424	20.1	617,857	26.3	△ 75,433	△ 12.2
道 路 橋 り ょ う 費	398,118	14.8	408,952	17.4	△ 10,834	△ 2.6
河 川 費	149,093	5.5	122,294	5.2	26,799	21.9
ダ ム 費	10,050	0.4	9,158	0.4	892	9.7
港 湾 費	20,502	0.8	11,197	0.5	9,305	83.1
都 市 計 画 費	1,357,377	50.4	949,500	40.4	407,877	43.0
住 宅 費	217,807	8.1	229,577	9.8	△ 11,770	△ 5.1
合 計	2,695,372	100.0	2,348,535	100.0	346,838	14.8

(9) 消防費

当年度の決算額は、予算現額511,004千円に対し、支出済額481,687千円(執行率94.3%)、不用額29,317千円(対予算比5.7%)である。

支出済額の主なものは、消防職員の人件費等に係る常備消防費431,379千円(構成比89.6%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第43表のとおり49,356千円(△9.3)減少している。

この主な要因は、常備消防費が24,901千円(△5.5%)、防災・減災費が23,887千円(△66.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費18,037千円(構成比61.5%)、非常備消防費6,927千円(構成比23.6%)である。

第43表 消防費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項・(目)別	3年度		2年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
消 防 費	481,687	100.0	531,044	100.0	△ 49,356	△ 9.3
1. 常 備 消 防 費	(431,379)	89.6	(456,280)	85.9	△ 24,901	△ 5.5
2. 非 常 備 消 防 費	(38,049)	7.9	(38,617)	7.3	△ 568	△ 1.5
3. 防 災 ・ 減 災 費	(12,260)	2.5	(36,146)	6.8	△ 23,887	△ 66.1
合 計	481,687	100.0	531,044	100.0	△ 49,356	△ 9.3

(10) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 1,017,095千円に対し、支出済額 931,272千円（執行率 91.6%）、翌年度繰越額 2,167千円（対予算比 0.2%）、不用額 83,656千円（対予算比 8.2%）である。

支出済額の主なものは、社会教育費 317,635千円（構成比 34.1%）、教育総務費 208,448千円（構成比 22.4%）、小学校費 173,409千円（構成比 18.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第44表のとおり1,449,860千円（△60.9%）減少している。この主な要因は、社会教育費が 1,407,244千円（△81.6%）、小学校費が 37,708千円（△17.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、社会教育費が 21,508千円（構成比 25.7%）、小学校費が 20,056千円（構成比 24.0%）、教育総務費が 18,677千円（構成比 22.3%）である。

第 44 表 教育費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
教 育 総 務 費	208,448	22.4	202,675	8.5	5,773	2.8
小 学 校 費	173,409	18.6	211,117	8.9	△ 37,708	△ 17.9
中 学 校 費	104,707	11.2	130,351	5.5	△ 25,645	△ 19.7
社 会 教 育 費	317,635	34.1	1,724,878	72.4	△ 1,407,244	△ 81.6
保 健 体 育 費	127,073	13.6	112,110	4.7	14,963	13.3
合 計	931,272	100.0	2,381,132	100.0	△ 1,449,860	△ 60.9

(11) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 12,505千円に対し、支出済額 4,536千円(執行率 36.3%)、翌年度繰越額 75,000千円(対予算比 60.0%)、不用額 469千円(対予算比 3.7%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第45表のとおり 502千円(△10.0%)減少している。

第 45 表 災害復旧費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農林水産業施設災害復旧費	4,536	100.0	1,273	25.3	3,264	256.4
公共施設災害復旧費	0	0.0	3,765	74.7	△ 3,765	△ 100.0
合 計	4,536	100.0	5,038	100.0	△ 502	△ 10.0

(12) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 1,779,045千円に対し、支出済額 1,754,855千円(執行率 98.6%)、不用額 24,190千円(対予算比 1.4%)である。

支出済額は、地方債償還元金 1,666,926千円(構成比 95.0%)、地方債償還利子及び一時借入金利子 87,929千円(構成比 5.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第46表のとおり 5,692千円(△ 0.3%)減少している。

不用額の主なものは、地方債償還利子及び一時借入金利子である。

第 46 表 公債費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
公 債 費	1,754,855	100.0	1,760,547	100.0	△ 5,692	△ 0.3
合 計	1,754,855	100.0	1,760,547	100.0	△ 5,692	△ 0.3

(13) 予備費

当年度の当初予算額は 19,966千円で、各費目に充用した額は 0円となっている。

Ⅲ 特別会計

1. 決算の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、第47表のとおり、歳入6,547,619千円、歳出7,005,795千円で、形式収支(歳入歳出差引額)は458,176千円の赤字となっている。翌年度への繰越財源はないため、実質収支は458,176千円の赤字となっている。

第47表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度		増 △ 減	
	3 年 度	2 年 度		
歳 入 総 額 A	6,547,619	6,722,911	△ 175,292	△ 2.6
国 民 健 康 保 険	(3,015,240)	(3,198,974)	△ 183,734	△ 5.7
漁 業 集 落 排 水	(36,849)	(33,694)	3,155	9.4
農 業 集 落 排 水	(43,333)	(44,583)	△ 1,250	△ 2.8
港 湾 施 設 管 理 受 託	(75,277)	(79,318)	△ 4,041	△ 5.1
土 地 造 成	(217,782)	(263,263)	△ 45,482	△ 17.3
介 護 保 険	(2,654,680)	(2,597,496)	57,183	2.2
後 期 高 齢 者 医 療	(504,459)	(505,583)	△ 1,123	△ 0.2
歳 出 総 額 B	7,005,796	7,172,754	△ 166,958	△ 2.3
国 民 健 康 保 険	(3,013,810)	(3,181,964)	△ 168,154	△ 5.3
漁 業 集 落 排 水	(36,849)	(33,694)	3,155	9.4
農 業 集 落 排 水	(43,333)	(44,583)	△ 1,250	△ 2.8
港 湾 施 設 管 理 受 託	(53,214)	(54,817)	△ 1,603	△ 2.9
土 地 造 成	(809,729)	(799,823)	9,905	1.2
介 護 保 険	(2,547,041)	(2,552,606)	△ 5,565	△ 0.2
後 期 高 齢 者 医 療	(501,821)	(505,267)	△ 3,446	△ 0.7
形 式 収 支 (A - B) C	△ 458,176	△ 449,843	△ 8,334	1.9
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	1,626	△ 1,626	△ 100.0
実 質 収 支 (C - D) E	△ 458,176	△ 451,469	△ 6,708	1.5

2. 歳入歳出決算の状況

歳入、歳出の総額をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は175,292千円(△2.6%)、歳出は166,958千円(△2.3%)、それぞれ減少している。

各特別会計の決算収支の状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度繰越財源 D	実質収支 (C-D) E
国民健康保険	3,015,240	3,013,810	1,430	0	1,430
漁業集落排水	36,849	36,849	0	0	0
農業集落排水	43,333	43,333	0	0	0
港湾施設管理受託	75,277	53,214	22,063	0	22,063
土地造成	217,782	809,729	△ 591,947	0	△ 591,947
介護保険	2,654,680	2,547,041	107,639	0	107,639
後期高齢者医療	504,459	501,821	2,638	0	2,638
合 計	6,547,619	7,005,796	△ 458,176	0	△ 458,176

また、各特別会計に対する一般会計からの繰入金は 972,496千円で、このうち主なものは、介護保険特別会計 402,320千円(構成比 41.4%)、国民健康保険特別会計 203,738千円(構成比 21.0%)、土地造成特別会計 185,831千円(構成比 19.1%)となっている。

各特別会計への繰入金の状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 一般会計からの繰入金の前年度比較

(単位：千円・%)

会計別	年 度	増 △ 減		
	3 年 度	2 年 度	金 額	比 率
	金 額	金 額	金 額	比 率
国民健康保険	203,738	211,634	△ 7,896	△ 3.7
漁業集落排水	22,680	27,402	△ 4,722	△ 17.2
農業集落排水	32,016	33,481	△ 1,465	△ 4.4
土地造成	185,831	199,298	△ 13,466	△ 6.8
介護保険	402,320	403,608	△ 1,288	△ 0.3
後期高齢者医療	125,910	123,442	2,469	2.0
合 計	972,496	998,865	△ 26,369	△ 2.6

各特別会計の会計別の状況は、次のとおりである。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 3,324,851千円 に対し、歳入 3,015,240千円、歳出 3,013,810千円で、形式収支、実質収支とも 1,430千円 の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 3,094,351千円に対し、収入済額 3,015,240千円（収納率 97.4%）、不納欠損額 15,998千円（対調定比0.5%）、収入未済額 63,113千円（対調定比2.0%）である。

収入済額の主なものは、県支出金 2,270,294千円（構成比 75.3%）、国民健康保険料 518,367千円（構成比 17.2%）、繰入金 213,738千円（構成比 7.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第50表のとおり 183,734千円（△ 5.7%）減少している。この主な要因は、県支出金が 145,855千円（△6.0%）、国民健康保険料が 42,634千円（△7.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険料で、前年度と比較すると、9,031千円（△36.1%）減少している。また、収入未済額の内訳は、国民健康保険料と諸収入で、前年度と比較すると、15,695千円（△19.9%）減少している。

第 50 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険料	518,367	17.2	561,001	17.5	△ 42,634	△ 7.6
県 支 出 金	2,270,294	75.3	2,416,149	75.5	△ 145,855	△ 6.0
財 産 収 入	14	0.0	17	0.0	△ 3	△ 17.6
繰 入 金	213,738	7.1	211,634	6.6	2,104	1.0
繰 越 金	8,410	0.3	2,099	0.1	6,311	300.7
諸 収 入	3,248	0.1	3,337	0.1	△ 89	△ 2.7
国 庫 支 出 金	1,170	0.0	4,738	0.1	△ 3,568	△ 75.3
合 計	3,015,240	100.0	3,198,974	100.0	△ 183,734	△ 5.7

(3) 歳出

歳出は予算現額 3,324,851千円に対して、支出済額 3,013,810千円（執行率90.6%）、不用額 311,041千円（対予算比 9.4%）である。

支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費等の保険給付費 2,117,595千円（構成比 70.3%）、国民健康保険事業費納付金 753,388千円（構成比 25.0%）、保健事業費 83,776千円（構成比 2.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第51表のとおり 168,854千円（△5.3%）減少している。

この主な要因は、保険給付費が 150,133千円（△6.6%）、国民健康保険事業費納付金が 21,952千円（△ 2.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 263,485千円（構成比 84.7%）、保健事業費 30,459千円（構成比 9.8%）である。

第 51 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費	50,678	1.7	48,792	1.5	1,886	3.9
保 険 給 付 費	2,117,595	70.3	2,267,728	71.3	△ 150,133	△ 6.6
国民健康保険事業費 納 付 金	753,388	25.0	775,340	24.4	△ 21,952	△ 2.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
保 健 事 業 費	83,776	2.8	80,112	2.5	3,664	4.6
基 金 積 立 金	14	0.0	17	0.0	△ 3	△ 17.6
諸 支 出 金	8,358	0.3	9,974	0.3	△ 1,616	△ 16.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,013,810	100.0	3,181,964	100.0	△ 168,154	△ 5.3

4. 漁業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 46,494千円に対し、歳入歳出とも 36,849千円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 36,858千円に対し、収入済額 36,849千円（収納率 100.0%）、収入未済額 9千円（対調定比 0.0%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 22,680千円（構成比 61.5%）であり、前年度と比較すると、第52表のとおり 3,155千円（9.4%）増加している。

この主な要因は、市債が 8,100千円（289.3%）増加したことによるものである。

収入未済額の内訳は、使用料及び手数料 9千円（構成比 100.0%）である。

第 52 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	3年度		2年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	3,269	8.9	3,491	10.4	△ 222	△ 6.4
繰入金	22,680	61.5	27,402	81.3	△ 4,722	△ 17.2
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
市債	10,900	29.6	2,800	8.3	8,100	289.3
合計	36,849	100.0	33,694	100.0	3,155	9.4

(3) 歳出

歳出は、予算現額 46,494千円に対して、支出済額 36,849千円（執行率 79.3%）、不用額 9,645千円（対予算比 20.7%）である。

支出済額は、漁業集落排水施設維持管理等に係る総務費 20,293千円（構成比 55.1%）、公債費 8,595千円（構成比 23.3%）、事業費 7,960千円（構成比 21.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第53表のとおり 3,155千円（9.4%）増加している。

この主な要因は、事業費が 7,960千円（皆増）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 7,076千円（構成比 73.4%）である。

第 53 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	3年度		2年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	20,293	55.1	25,228	74.9	△ 4,935	△ 19.6
事業費	7,960	21.6	0	0.0	7,960	皆増
公債費	8,595	23.3	8,465	25.1	130	1.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	36,849	100.0	33,694	100.0	3,155	9.4

5. 農業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 49,318千円に対し、歳入歳出とも 43,333千円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は、調定額 44,152千円に対し、収入済額 43,333千円（収納率 98.1）、収入未済額 650千円（対調定比 1.5%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 32,016千円（構成比 73.9%）であり、前年度と比較すると、第54表のとおり 1,250千円（△2.8%）減少している。

この主な要因は、繰入金が 1,465千円（△4.4%）減少したことによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料 650千円（構成比 100.0%）である。

第 54 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	5,217	12.0	5,301	11.9	△ 85	△ 1.6
繰入金	32,016	73.9	33,481	75.1	△ 1,465	△ 4.4
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
市債	6,100	14.1	5,800	13.0	300	5.2
合計	43,333	100.0	44,583	100.0	△ 1,250	△ 2.8

(3) 歳出

歳出は、予算現額 49,318千円に対して、支出済額 43,333千円（執行率 87.9%）、不用額 5,985千円（対予算比 12.1%）である。

支出済額は、農業集落排水施設維持管理等に係る総務費 23,598千円（構成比 54.5%）、公債費 19,734千円（構成比 45.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第55表のとおり 1,250千円（△2.8%）減少している。

この主な要因は、総務費が 1,531千円（△6.1%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 4,922千円（構成比 82.2%）である。

第 55 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	23,598	54.5	25,129	56.4	△ 1,531	△ 6.1
公債費	19,734	45.5	19,453	43.6	281	1.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	43,333	100.0	44,583	100.0	△ 1,250	△ 2.8

6. 港湾施設管理受託特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 64,474千円に対し、歳入 75,277千円、歳出 53,214千円で、形式収支、実質収支とも 22,063千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 75,277千円に対し、収入済額 75,277千円(収納率 100.0%)である。収入済額の主なものは、港湾収入 49,128千円(構成比 65.3%)、繰越金 24,502千円(構成比 32.5%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第56表のとおり 4,041千円(△5.1%)減少している。

この要因は、繰越金が 3,311千円(△11.9%)、港湾収入が 747千円(△1.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

第 56 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
港 湾 収 入	49,128	65.3	49,875	62.9	△ 747	△ 1.5
県 支 出 金	1,614	2.1	1,533	1.9	80	5.2
繰 越 金	24,502	32.5	27,813	35.1	△ 3,311	△ 11.9
諸 収 入	34	0.0	97	0.1	△ 63	△ 65.1
合 計	75,277	100.0	79,318	100.0	△ 4,041	△ 5.1

(3) 歳出

歳出は、予算現額 64,470千円に対して、支出済額 53,214千円(執行率 82.5%)、不用額 11,260千円(対予算比 17.5%)である。

支出済額は、港湾管理に係る港湾費 53,214千円(構成比 100.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第57表のとおり 1,603千円(△2.9%)減少している。

第 57 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
港 湾 費	53,214	100.0	54,817	100.0	△ 1,603	△ 2.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	53,214	100.0	54,817	100.0	△ 1,603	△ 2.9

7. 土地造成特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 827,494千円に対し、歳入 217,782千円、歳出 809,729千円で、形式収支、実質収支とも 591,947千円の赤字となっている。

この赤字額は、翌年度歳入からの繰上充用金で補てんされている。

(2) 歳入

歳入は、調定額 217,782千円に対し、収入済額 217,782千円（収納率 100.0%）である。

収入済額は、繰入金 185,831千円（構成比 85.3%）、財産収入 31,950千円（構成比 14.7%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第58表のとおり 45,482千円（△17.3%）減少している。この主な要因は、財産収入が 32,015千円（△50.1%）減少したことによるものである。

第 58 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
財 産 収 入	31,950	14.7	63,966	24.3	△ 32,015	△ 50.1
繰 入 金	185,831	85.3	199,298	75.7	△ 13,466	△ 6.8
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	217,782	100.0	263,263	100.0	△ 45,482	△ 17.3

(3) 歳出

歳出は、予算現額 827,494千円に対して、支出済額 809,729千円（執行率 97.9%）、不用額 17,765千円（対予算比 2.1%）である。

支出済額の主なものは、繰上充用金 536,560千円（構成比 66.3%）、公債費 271,815千円（構成比 33.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第59表のとおり 9,905千円（1.2%）増加している。この主な要因は、繰上充用金が 12,243千円（2.3%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、造成地管理事業費 13,382千円（構成比 75.3%）である。

第 59 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
造成地管理事業費	1,354	0.2	1,310	0.2	44	3.4
公 債 費	271,815	33.6	274,197	34.3	△ 2,382	△ 0.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 上 充 用 金	536,560	66.3	524,317	65.6	12,243	2.3
合 計	809,729	100.0	799,823	100.0	9,905	1.2

8. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2,634,304千円に対し、歳入 2,654,680千円、歳出 2,547,041千円で、形式収支、実質収支ともに 107,639千円の黒字である。

(2) 歳入

歳入は、調定額 2,659,650千円に対し、収入済額 2,654,680千円（収納率 99.8%）、不納欠損額 1,095千円（対調定比 0.0%）、収入未済額 3,875千円（対調定比 0.1%）である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 668,852千円（構成比 25.2%）、支払基金交付金 662,010千円（構成比 24.9%）、介護保険料 531,774千円（構成比 20.0%）、繰入金 402,320千円（構成比 15.2%）、県支出金 376,892千円（構成比 14.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第60表のとおり 57,183千円（2.2%）増加している。

不納欠損額は、介護保険料で、前年度と比較すると 55千円（5.3%）増加している。

収入未済額は、主に介護保険料で、前年度と比較すると 246千円（△6.0%）減少している。

第 60 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
介護保険料	531,774	20.0	548,018	21.1	△ 16,245	△ 3.0
国庫支出金	668,852	25.2	608,154	23.4	60,698	10.0
県支出金	376,892	14.2	373,280	14.4	3,612	1.0
支払基金交付金	662,010	24.9	649,906	25.0	12,104	1.9
財産収入	12	0.0	22	0.0	△ 11	△ 48.2
繰入金	402,320	15.2	403,608	15.5	△ 1,288	△ 0.3
繰越金	12,523	0.5	14,362	0.6	△ 1,838	△ 12.8
諸収入	297	0.0	147	0.0	150	101.8
合 計	2,654,680	100.0	2,597,496	100.0	57,183	2.2

(3) 歳出

歳出は予算現額 2,634,304千円に対して、支出済額 2,547,041千円（執行率96.7%）、不用額は 87,263千円（対予算比 3.3%）である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,321,456千円（構成比 91.1%）であり、前年度と比較すると、第61表のとおり 5,565千円（△0.2%）減少している。

不用額の主なものは、保険給付費 39,636千円（構成比 45.4%）である。

第 61 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費	57,928	2.3	57,083	2.2	845	1.5
保 険 給 付 費	2,321,456	91.1	2,323,204	91.0	△ 1,747	△ 0.1
地 域 支 援 事 業 費	155,273	6.1	156,076	6.1	△ 802	△ 0.5
保 健 福 祉 事 業 費	886	0.0	982	0.0	△ 96	△ 9.8
基 金 積 立 金	12	0.0	22	0.0	△ 11	△ 48.2
諸 支 出 金	11,485	0.5	15,239	0.6	△ 3,754	△ 24.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,547,041	100.0	2,552,606	100.0	△ 5,565	△ 0.2

9. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 513,518千円に対し、歳入 504,459千円、歳出 501,821千円で、形式収支、実質収支ともに 2,638千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は、調定額 505,648千円に対し、収入済額 504,459千円（収納率 99.8%）、不納欠損額 98千円（対調定比 0.0%）、収入未済額 1,091千円（対調定比 0.2%）である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 377,467千円（構成比 74.8%）、繰入金 125,910千円（構成比 25.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第62表のとおり 1,123千円（△ 0.2%）減少している。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 129千円（△ 56.7%）減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 247千円（△ 18.4%）減少している。

第 62 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	377,467	74.8	373,202	73.8	4,265	1.1
国 庫 支 出 金	0	0.0	160	0.0	△ 160	△ 100.0
繰 入 金	125,910	25.0	123,442	24.4	2,469	2.0
繰 越 金	316	0.1	6,570	1.3	△ 6,254	△ 95.2
諸 収 入	766	0.2	2,209	0.4	△ 1,443	△ 65.3
合 計	504,459	100.0	505,583	100.0	△ 1,123	△ 0.2

(3) 歳出

歳出は、予算現額 513,518千円に対して、支出済額 501,821千円（執行率 97.7%）、不用額 11,697千円（対予算比 2.3%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 484,841千円（構成比 96.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第63表のとおり 3,446千円（△ 0.7%）減少している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 9,079千円（構成比 77.6%）、総務費 1,159千円（構成比 9.9%）、予備費 1,000千円（構成比 8.5%）である。

第 63 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	3 年 度		2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	16,439	3.3	16,329	3.2	110	0.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	484,841	96.6	488,322	96.6	△ 3,482	△ 0.7
諸 支 出 金	541	0.1	616	0.1	△ 74	△ 12.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	501,821	100.0	505,267	100.0	△ 3,446	△ 0.7

IV 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地(地積)

(単位：㎡)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
本 庁 舎	12,353	15,911	△ 3,558	
警察(消防)施設	7,460	7,402	58	
公 共 用 財 産	学校	148,390	148,390	0
	公営住宅	122,443	123,100	△ 656
	公園	431,206	349,468	81,738
	その他の施設	624,791	621,233	3,558
	小 計	1,326,831	1,242,191	84,640
行政財産 計	1,346,643	1,265,504	81,139	
普 通 財 産	宅地	117,675	117,784	△ 108
	山林	32,785	32,785	0
	雑種地	24,565	25,012	△ 447
	その他	125,806	206,355	△ 80,549
普通財産 計	300,832	381,935	△ 81,104	
合 計	1,647,475	1,647,439	36	

(2) 建 物(延面積)

(単位：㎡)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
本 庁 舎	8,976	8,976	0	
警察(消防)施設	4,759	4,770	△ 11	
公 共 用 財 産	学校	40,574	40,574	0
	公営住宅	44,868	45,008	△ 140
	公園	1,421	1,424	△ 3
	その他の施設	55,737	52,937	2,800
	小 計	142,601	139,943	2,657
行政財産 計	156,336	153,689	2,646	
普通財産 建物	7,036	8,834	△ 1,798	
合 計	163,372	162,524	848	

(3) 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
所 有	370,390	370,390	0	
分 収	720,500	720,500	0	土地は玖波財産区所有
合 計	1,090,890	1,090,890	0	

(4)物 権

(単位：㎡)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
地 上 権	289	289	0	
地 役 権	159	159	0	

(5)有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
福山リサイクル発電(株)	24,000	24,000	0	株券
(株)やさか	10,000	10,000	0	株券
合 計	34,000	34,000	0	

(6)出資等による権利

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
広島県信用保証協会出えん金	20,308	20,308	0	
広島県農業信用基金協会出資金	660	660	0	
広島県漁業信用基金協会出資金	14,900	14,900	0	
大竹市土地開発公社出資金	5,000	5,000	0	
(公財)ひろしま文化振興財団出えん金	360	360	0	
(一財)広島県環境保全公社出えん金	600	600	0	
(公財)ひろしま産業振興機構出えん金	850	850	0	
(有)阿多田島汽船運営出資金	1,500	1,500	0	
(公財)暴力追放広島県民会議出えん金	1,170	1,170	0	
大竹市工業用水道事業会計出資金	1,900,000	1,900,000	0	
大竹市簡易水道建設事業出資金	249,920	249,920	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,900	2,900	0	
合 計	2,198,168	2,198,168	0	

2. 物 品 (備 品)

(単位：点)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
取得価格又は評価額50万円以上のもの	434	413	21	

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
奨学金貸付金	81,399	89,470	△ 8,071	
高額療養費等資金貸付金	5,000	5,000	0	
電話施設設置負担金	107	107	0	
阿多田診療所設立資金貸付金	10,000	10,000	0	
合 計	96,506	104,577	△ 8,071	

4. 基金

(1) 3年度中増減高

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度			3 年 度
	3年3月末 現在高(D)	増加高(A)	減少高(B)	決算年度中増 減高(C=A-B)	4年3月末 現在高(C+D)
大竹市財政調整基金	872,303,222	2,076,905,938	2,069,482,990	7,422,948	879,726,170
大竹市環境緑化基金	1,000,000	20	20	0	1,000,000
大竹会館基金	3,804,053	76	0	76	3,804,129
大竹市国民健康保険財政調整基金	161,084,587	8,614,004	0	8,614,004	169,698,591
大竹市地方創生事業基金 ※	1,067,607,911	3,254,008,731	2,575,986,653	678,022,078	1,745,629,989
大竹市減債基金	659,477,838	659,498,752	659,477,838	20,914	659,498,752
大竹市ふれあい福祉基金	113,130,815	100,003,223	100,003,223	0	113,130,815
大竹市介護給付費準備基金	603,472,799	332,378,609	300,000,000	32,378,609	635,851,408
大竹市営住宅基金	735,877,674	753,732,158	904,794,043	△ 151,061,885	584,815,789
阿多田診療所基金	142,554,032	114,494,939	21,497,000	92,997,939	235,551,971
大竹市教育振興基金	2,381,639	3,000,047	30,000	2,970,047	5,351,686
大願寺地区土地造成事業支援基金	0	90,031,310	90,031,310	0	0
大竹市にこにこ子ども基金	767,349,917	152,486	315,781,017	△ 315,628,531	451,721,386
大竹市高度情報化基金	3,748,604	4,709	3,753,313	△ 3,748,604	0
大竹市健やか安心基金	276,051,700	76,576	22,278,213	△ 22,201,637	253,850,063
大竹市教育環境充実基金	146,125,541	45,010	14,895,568	△ 14,850,558	131,274,983
大竹市公共交通活性化基金	123,509,100	135,860	13,671,675	△ 13,535,815	109,973,285
大竹市太陽光発電設備基金	328,446	84,598	0	84,598	413,044
あたたかあたた基金	38,686,582	13,540	3,810,296	△ 3,796,756	34,889,826
大竹市森林環境譲与税基金	5,383,107	2,077,407	0	2,077,407	7,460,514
合 計	5,723,877,567	7,395,257,993	7,095,493,159	299,764,834	6,023,642,401

※ 旧大竹市ふるさと創生事業基金

	増 加 高 内 訳		減 少 高 内 訳	
3年度	基金積立額	1,271,876,645	基金取崩額(前年度分)	608,668,537
	一般会計一時借入貸付額	4,922,825,155	基金取崩額(当年度分)	363,996,224
	運用金(土地開発公社)貸付額	1,100,000,000	一般会計一時借入貸付返済額	4,922,825,155
	運用益(受取利息)	556,193	運用金(土地開発公社)貸付返済額	1,100,000,000
	運用金より現金預金への異動額	100,000,000	現金預金より運用金への異動額	100,000,000
			基金条例により一般会計へ	3,243
	計	7,395,257,993	計	7,095,493,159

4. 基金

(2) 出納整理による増減表 (参考)

(単位：円)

区 分	3 年 度		
	4年3月末 現在高(A)	出納整理による 増 減 (B)	差 引 残 高 (C=A+B) ※
大竹市財政調整基金	879,726,170	0	879,726,170
大竹市環境緑化基金	1,000,000	0	1,000,000
大竹会館基金	3,804,129	0	3,804,129
大竹市国民健康保険財政調整基金	169,698,591	△ 10,000,000	159,698,591
大竹市地方創生事業基金	1,745,629,989	△ 1,316,274	1,744,313,715
大竹市減債基金	659,498,752	0	659,498,752
大竹市ふれあい福祉基金	113,130,815	△ 59,963,000	53,167,815
大竹市介護給付費準備基金	635,851,408	0	635,851,408
大竹市営住宅基金	584,815,789	△ 74,769,174	510,046,615
阿多田診療所基金	235,551,971	0	235,551,971
大竹市教育振興基金	5,351,686	0	5,351,686
大願寺地区土地造成事業支援基金	0	0	0
大竹市にこにこ子ども基金	451,721,386	△ 65,017,061	386,704,325
大竹市高度情報化基金	0	0	0
大竹市健やか安心基金	253,850,063	△ 20,499,596	233,350,467
大竹市教育環境充実基金	131,274,983	△ 15,232,114	116,042,869
大竹市公共交通活性化基金	109,973,285	△ 12,766,411	97,206,874
大竹市太陽光発電設備基金	413,044	82,368	495,412
あたたかあたた基金	34,889,826	△ 3,545,137	31,344,689
大竹市森林環境譲与税基金	7,460,514		7,460,514
合 計	6,023,642,401	△ 263,026,399	5,760,616,002

※ 差引残高は出納整理による積立て又は取崩し後の基金残高である。

第 6 む す び

令和3年度一般会計決算は、過去最大の規模であった前年度に次ぐ規模となった。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 24,784,420千円、歳出 23,922,955千円となり、歳入歳出差引額は 861,465千円の黒字であった。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 60,529千円の赤字決算となったが、単年度収支では 381,539千円の黒字決算となっている。

1 一般会計の歳入について

当年度一般会計の歳入は、前年度と比較して 13.2%減の総額 18,236,801千円であり、そのうち自主財源が占める比率は 51.8%となっている。

自主財源のうち市税の内訳をみると、前年度と比較して、固定資産税が 1.5%増となっている。主な要因として、前年度に新型コロナウイルス感染拡大に伴って納税猶予されていた固定資産税の納付等によるものと考えられる。

市税全体では、前年度から 60,921千円 (1.2%)増加しているが、過去5年間の市税収入額でみると減少傾向で推移している。収納率 97.9%は、前年度と比較して 1.3ポイント上回るなど、収納方法が多様化された効果も一定程度考えられる。税等の負担公平の観点から、引き続き収納対策に取り組まれない。

次に、令和4年3月31日現在の基金残高を見ると、財政調整基金が 7,423千円、介護給付費準備基金が 32,379千円、その他特定目的基金として、地方創生事業基金 678,022千円、阿多田診療所基金 92,998千円の増加など、将来にわたる財政負担に備えた取組が伺える。

寄附金は、前年度と比較して 123.8%増加に転じるなど、新たなふるさと産品の提供など職員の創意工夫が見受けられる。貴重な自主財源の確保に取り組み、事業に有効活用されたい。

依存財源の内訳をみると、特別定額給付金等の国庫支出金が 2,407,802千円 (△ 43.6%)、本庁舎耐震改修事業や大竹会館改築等事業の完了に伴う市債が 1,882,617千円 (△ 53.8%)、それぞれ減少している。

なお、特別交付税は、当年度の交付額 503,460千円は、前年度から 10.3%増加している。これまでの交付実績においても、平成18年度から増加に転じて以降は顕著な伸びを示しており、県内他市と比較して高い水準の増加率となっている。今後も貴重な歳入増額に向けた取組を継続されたい。

2 一般会計の歳出について

当年度一般会計の歳出は、前年度から 15.9%減の総額 16,917,160千円である。

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症関連の特別給付金等の扶助費が 670,126千円 (32.1%)、各種基金の積立金が 313,311千円 (31.3%)、それぞれ増加したものの、補助費等が 2,702,456千円 (△71.4%)減少している。

また、普通建設事業費をみると、大型事業の完了によって、前年度と比較して 1,867,602千円 (△37.9%)減となっている。しかしながら、令和4年度以降も、大竹駅周辺整備事業や市立保育所等整備事業といった大型事業が継続されるなか、真に必要な公共サービスが提供できているかといった視点から、引き続きバランスのとれた中長期的に安定した財政運営が求められる。

3 特別会計の歳入・歳出について

当年度特別会計の決算額は、前年度と比較して、歳入が2.6%減の6,547,619千円、歳出が2.3%減の7,005,796千円で、実質収支は458,176千円の赤字決算となった。決算総額の減少の主な要因は、国民健康保険特別会計と土地造成特別会計の収支によるものである。

国民健康保険特別会計の決算額を前年度と比較すると、歳入が5.7%減、歳出が5.3%減となったが、実質収支は1,430千円の黒字決算となっている。

歳入のうち国民健康保険料収入は、前年度と比較して7.6%減少している。その要因としては、後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大などにより、被保険者数の減少傾向に歯止めがかからないことであって、今後もその傾向は続くものと考えられる。

また、歳出のうち保険給付費は、前年度から6.6%減となっているが、特に入院に伴う給付の減少が著しい。

土地造成特別会計の決算額を前年度と比較すると、歳入が17.3%減、歳出が1.2%増となり、実質収支は591,947千円の赤字決算となっており、不足額は翌年度歳出からの繰上充用金で補てんされている。

前年度と比較すると、歳入は財産収入や繰入金の減少等によるもので、歳出は繰上充用金の増加等によるものである。

4 「健全な財政運営」と「行政の将来像の実現」に向けて

本市の財政推計では、今後も複数の大型事業が予定されており、事業実施のための多額の地方債の発行によって、数年後には減少傾向にある公債費が上昇に転じることが予測され、引き続き厳しい行財政運営となることを見込まれている。地方自治法第2条第14項に規定される「最少の経費で最大限の効果」を上げるためには、より一層健全な財政運営と将来を見通した財政基盤の構築に努めることは言うまでもない。

本市においては現在、様々な広報広聴活動が取り組まれているところであるが、市民に対する説明責任を適切に果たすことで、持続的な財政運営の信頼を得る不断の努力が重要である。

特に、市民の理解を得るためには、社会資本の整備にかかるコストや費用対効果、同規模自治体との経営比較など、本市の財政状況を示す正確な情報を市民に分かりやすく説明することが必要であり、これまで以上に留意されたい。

また、国や地方においては、限られた人材・財源のなかで、少子化や高齢化、デジタル化の進展など社会経済情勢の変化に適切に対処し、行政サービスを提供し続けるためには、デジタル技術やAIの活用などDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による、効率的かつ効果的な業務改善は欠かせないものとする。

令和3年度から「第1期大竹市まちづくり基本計画」の4年間の計画期間が始まったところであり、確実な計画実施が求められる。また、「大竹市行財政システム改善実施計画（令和3（2021）年度～令和6（2024）年度）」においては、「将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営」に向けた取組項目が示されている。「行政の将来像の実現」に向けた施策において、PDCAサイクルによる進捗管理（モニタリング）と継続的な見直し（ローリング）を確実に進めたい。

審 查 資 料

決算審査資料目次

別表 1	総計決算額	56
別表 2	純計決算額	56
別表 3	一般会計 市税年度別収納状況比較表	58
別表 4	特別会計 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 収納状況表	58
別表 5	一般会計 市税収納状況表	60
別表 6	同 款別歳入一覧表	62
別表 7	同 款別歳出一覧表	64
別表 8 の 1	特別会計 会計別款別歳入一覧表	66
別表 8 の 2	同	68
別表 9 の 1	特別会計 会計別款別歳出一覧表	70
別表 9 の 2	同	72
別表 10	一般会計及び特別会計 会計別歳入年度比較表	74
別表 11	同 会計別歳出年度比較表	74
別表 12	一般会計 節別執行状況表	76
別表 13 の 1	特別会計 節別執行状況表	78
別表 13 の 2	同	80
別表 13 の 3	同	82
別表 14	普通会計 性質別費用増減内訳表	84

総 計

別表 1

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	予算現額に対する割合 %
		円	円	%
一 般 会 計		20,456,423,804	18,236,801,141	89.1
特 別 会 計		7,460,453,000	6,547,619,270	87.8
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,324,851,000	3,015,239,785	90.7
	漁 業 集 落 排 水	46,494,000	36,849,045	79.3
	農 業 集 落 排 水	49,318,000	43,332,583	87.9
	港 湾 施 設 管 理 受 託	64,474,000	75,277,338	116.8
	土 地 造 成	827,494,000	217,781,672	26.3
	介 護 保 険	2,634,304,000	2,654,679,628	100.8
	後 期 高 齢 者 医 療	513,518,000	504,459,219	98.2
合 計		27,916,876,804	24,784,420,411	88.8

純 計

別表 2

区 分 会 計 別		歳 入			
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額		差 引 純 歳 入 額
		円	円	内 訳	
一 般 会 計		18,236,801,141	0	港湾施設管理受託 特別会計繰入金	18,236,801,141
特 別 会 計		6,547,619,270	972,495,670	一般会計繰入金	5,575,123,600
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,015,239,785	203,737,893	一般会計繰入金	2,811,501,892
	漁 業 集 落 排 水	36,849,045	22,680,014	一般会計繰入金	14,169,031
	農 業 集 落 排 水	43,332,583	32,016,078	一般会計繰入金	11,316,505
	港 湾 施 設 管 理 受 託	75,277,338	0	-	75,277,338
	土 地 造 成	217,781,672	185,831,310	一般会計繰入金	31,950,362
	介 護 保 険	2,654,679,628	402,319,940	一般会計繰入金	2,252,359,688
	後 期 高 齢 者 医 療	504,459,219	125,910,435	一般会計繰入金	378,548,784
合 計		24,784,420,411	972,495,670		23,811,924,741

決 算 額

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 過 △ 不 足
支 出 済 額	予算現額に対する割合	
円	%	円
16,917,159,559	82.7	1,319,641,582
7,005,795,651	93.9	△ 458,176,381
3,013,809,846	90.6	1,429,939
36,849,045	79.3	0
43,332,583	87.9	0
53,213,931	82.5	22,063,407
809,728,597	97.9	△ 591,946,925
2,547,040,628	96.7	107,639,000
501,821,021	97.7	2,638,198
23,922,955,210	85.7	861,465,201

決 算 額

歳 算 額	重 複 計 算 控 除 額		出 差引純歳出額	歳 入 歳 出 純 計 差 引 過 △ 不 足
	金 額	内 訳		
円	円	円	円	円
16,917,159,559	972,495,670	203,737,893 国民健康保険繰出金 22,680,014 漁業集落排水繰出金 32,016,078 農業集落排水繰出金 185,831,310 土地造成繰出金 402,319,940 介護保険繰出金 125,910,435 後期高齢者医療繰出金	15,944,663,889	2,292,137,252
7,005,795,651	0	0	7,005,795,651	△ 1,430,672,051
3,013,809,846	0	—	3,013,809,846	△ 202,307,954
36,849,045	0	—	36,849,045	△ 22,680,014
43,332,583	0	—	43,332,583	△ 32,016,078
53,213,931	0	0 一般会計繰出金	53,213,931	22,063,407
809,728,597	0	—	809,728,597	△ 777,778,235
2,547,040,628	0	—	2,547,040,628	△ 294,680,940
501,821,021	0	—	501,821,021	△ 123,272,237
23,922,955,210	972,495,670	—	22,950,459,540	861,465,201

一 般 会 計 市 税

別表 3

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
	円	円	%	円	%
24	5,653,737,000	5,886,682,460	104.1	5,700,274,276	100.8
25	5,480,354,000	5,684,520,996	103.7	5,505,450,589	100.5
26	5,350,667,000	5,600,706,508	104.7	5,434,632,037	101.6
27	5,270,144,000	5,590,136,342	106.1	5,444,254,441	103.3
28	5,383,999,000	5,607,807,726	104.2	5,458,151,347	101.4
29	5,662,375,000	5,813,533,664	102.7	5,662,942,337	100.0
30	5,484,655,000	5,669,461,000	103.4	5,517,615,302	100.6
元	5,345,672,000	5,506,349,735	103.0	5,357,347,109	100.2
2	5,238,135,000	5,382,446,865	102.8	5,200,604,421	99.3
3	5,143,296,000	5,376,990,665	104.5	5,261,525,331	102.3

特 別 会 計 国 民 健 康 保 険 料 介 護 保 険 料

別表 4

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済			
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	
	円	円	%	円	円	%	
国 保 民 健 康 料	現年度分	507,792,000	526,205,181	103.6	501,885,726	98.8	95.4
	滞納繰越分	18,900,000	68,259,108	361.2	16,480,938	87.2	24.1
	計	526,692,000	594,464,289	112.9	518,366,664	98.4	87.2
介 保 險 護 料	現年度分	522,185,000	531,989,457	101.9	530,525,638	101.6	99.7
	滞納繰越分	1,237,000	4,648,614	375.8	1,247,963	100.9	26.8
	計	523,422,000	536,638,071	102.5	531,773,601	101.6	99.1
後 医 期 療 高 保 齡 險 者 料	現年度分	382,220,000	376,542,655	98.5	376,616,772	98.5	100.0
	滞納繰越分	542,000	2,113,405	389.9	850,209	156.9	40.2
	計	382,762,000	378,656,060	98.9	377,466,981	98.6	99.7

年度別 収納状況比較表

額 調定額に 対する割合	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の差引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
96.8	14,380,835	0.2	172,027,349	2.9	46,537,276
96.8	18,881,990	0.3	160,188,417	2.8	25,096,589
97.0	27,060,408	0.5	139,014,063	2.5	83,965,037
97.4	9,050,274	0.2	136,831,627	2.4	174,110,441
97.3	10,269,842	0.2	139,386,537	2.5	74,152,347
97.4	8,491,224	0.1	142,100,103	2.4	567,337
97.3	5,926,799	0.1	145,918,899	2.6	32,960,302
97.3	10,572,888	0.2	138,429,738	2.5	11,675,109
96.6	20,251,433	0.4	161,591,011	3.0	△ 37,530,579
97.9	11,350,253	0.2	104,115,081	1.9	118,229,331

後期高齢者医療保険料 収納状況表

額 調定額に 対する割合 (令和2年度分)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の差引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
94.7	0	0.0	24,319,455	4.6	△ 5,906,274
28.7	15,998,231	23.4	35,779,939	52.4	△ 2,419,062
86.8	15,998,231	2.7	60,099,394	10.1	△ 8,325,336
99.8	0	0.0	1,463,819	0.3	8,340,638
31.6	1,095,045	23.6	2,305,606	49.6	10,963
99.1	1,095,045	0.2	3,769,425	0.7	8,351,601
99.9	0	0.0	△ 74,117	0.0	△ 5,603,228
34.8	98,276	4.7	1,164,920	55.1	308,209
99.6	98,276	0.0	1,090,803	0.3	△ 5,295,019

一般会計 市 税

別表 5

税目別		区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額	予算現額に 対する割合	金 額
			円	円	%	円
普 通 税	市 民 税	(個 人) 現 年 度 課 税 分	1,259,302,000	1,316,390,276	104.5	1,305,839,038
		(個 人) 滞 納 繰 越 分	11,560,000	61,509,720	532.1	13,344,104
		個 人 計	1,270,862,000	1,377,899,996	108.4	1,319,183,142
		(法 人) 現 年 度 課 税 分	242,913,000	268,484,100	110.5	269,764,100
		(法 人) 滞 納 繰 越 分	561,000	794,000	141.5	50,000
		法 人 計	243,474,000	269,278,100	110.6	269,814,100
	税	現 年 度 課 税 分	1,502,215,000	1,584,874,376	105.5	1,575,603,138
		滞 納 繰 越 分	12,121,000	62,303,720	514.0	13,394,104
		計	1,514,336,000	1,647,178,096	108.8	1,588,997,242
	固 定 資 産 税	(固 定 資 産 税) 現 年 度 課 税 分	3,124,354,000	3,161,152,400	101.2	3,150,003,235
		(固 定 資 産 税) 滞 納 繰 越 分	50,597,000	92,744,834	183.3	52,337,077
		固 定 資 産 税 計	3,174,951,000	3,253,897,234	102.5	3,202,340,312
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 現 年 課 税 分	51,551,000	51,551,200	100.0	51,551,200
		現 年 度 課 税 分	3,175,905,000	3,212,703,600	101.2	3,201,554,435
		滞 納 繰 越 分	50,597,000	92,744,834	183.3	52,337,077
	計	3,226,502,000	3,305,448,434	102.4	3,253,891,512	
	軽 自 動 車 税	(種 別 割) 現 年 度 課 税 分	65,285,000	68,625,800	105.1	67,889,300
		(種 別 割) 滞 納 繰 越 分	1,006,000	3,519,103	349.8	772,760
		種 別 割 計	66,291,000	72,144,903	108.8	68,662,060
		環 境 性 能 割 現 年 度 課 税 分	2,814,000	2,497,100	88.7	2,497,100
		現 年 度 課 税 分	68,099,000	71,122,900	104.4	70,386,400
		滞 納 繰 越 分	1,006,000	3,519,103	349.8	772,760
		計	69,105,000	74,642,003	108.0	71,159,160
	市 た ば こ 税	現 年 度 課 税 分	188,427,000	200,226,053	106.3	200,226,053
滞 納 繰 越 分		0	14,692	—	0	
計		188,427,000	200,240,745	106.3	200,226,053	
都 市 計 画 税	現 年 度 課 税 分	144,340,000	145,386,700	100.7	144,873,765	
	滞 納 繰 越 分	586,000	4,094,687	698.8	2,377,599	
	計	144,926,000	149,481,387	103.1	147,251,364	
市 合 税 計	現 年 度 課 税 分	5,078,986,000	5,214,313,629	102.7	5,192,643,791	
	滞 納 繰 越 分	64,310,000	162,677,036	253.0	68,881,540	
	計	5,143,296,000	5,376,990,665	104.5	5,261,525,331	

収 納 状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収 入 済 額 の 増 △ 減
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	
%	%	円	円	%	%	円
103.7	99.2	0	10,551,238	0.8	0.8	46,537,038
115.4	21.7	4,562,196	43,603,420	377.2	70.9	1,784,104
103.8	95.7	4,562,196	54,154,658	4.3	3.9	48,321,142
111.1	100.5	0	△ 1,280,000	△ 0.5	△ 0.5	26,851,100
8.9	6.3	130,000	614,000	109.4	77.3	△ 511,000
110.8	100.2	130,000	△ 666,000	△ 0.3	△ 0.2	26,340,100
104.9	99.4	0	9,271,238	0.6	0.6	73,388,138
110.5	21.5	4,692,196	44,217,420	364.8	71.0	1,273,104
104.9	96.5	4,692,196	53,488,658	3.5	3.2	74,661,242
100.8	99.6	0	11,149,165	0.4	0.4	25,649,235
103.4	56.4	5,871,372	34,536,385	68.3	37.2	1,740,077
100.9	98.4	5,871,372	45,685,550	1.4	1.4	27,389,312
100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	200
100.8	99.7	0	11,149,165	0.4	0.3	25,649,435
103.4	56.4	5,871,372	34,536,385	68.3	37.2	1,740,077
100.8	98.4	5,871,372	45,685,550	1.4	1.4	27,389,512
104.0	98.9	0	736,500	1.1	1.1	2,604,300
76.8	22.0	560,304	2,186,039	217.3	62.1	△ 233,240
103.6	95.2	560,304	2,922,539	4.4	4.1	2,371,060
88.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 316,900
103.4	99.0	0	736,500	1.1	1.0	2,287,400
76.8	22.0	560,304	2,186,039	217.3	62.1	△ 233,240
103.0	95.3	560,304	2,922,539	4.2	3.9	2,054,160
106.3	100.0	0	0	0.0	0.0	11,799,053
—	0.0	0	14,692	—	100.0	0
106.3	100.0	0	14,692	0.0	0.0	11,799,053
100.4	99.6	0	512,935	0.4	0.4	533,765
405.7	58.1	226,381	1,490,707	254.4	36.4	1,791,599
101.6	98.5	226,381	2,003,642	1.4	1.3	2,325,364
102.2	99.6	0	21,669,838	0.4	0.4	113,657,791
107.1	42.3	11,350,253	82,445,243	128.2	50.7	4,571,540
102.3	97.9	11,350,253	104,115,081	2.0	1.9	118,229,331

一 般 会 計 款 別

別表 6

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1. 市 税	5,010,296,000	133,000,000	0	5,143,296,000	25.1	5,376,990,665	29.2	104.5
2. 地 方 譲与税	75,645,000	0	0	75,645,000	0.4	78,399,000	0.4	103.6
3. 利子割 交付金	3,587,000	0	0	3,587,000	0.0	3,405,000	0.0	94.9
4. 配当割 交付金	15,108,000	6,445,000	0	21,553,000	0.1	21,554,000	0.1	100.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金	14,486,000	8,901,000	0	23,387,000	0.1	23,385,000	0.1	100.0
6. 法人事業税 交付金	48,182,000	11,296,000	0	59,478,000	0.3	59,152,000	0.3	99.5
7. 地方消費税 交付金	624,482,000	44,798,000	0	669,280,000	3.3	669,256,000	3.6	100.0
8. 自動車取得税 交付金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
9. 環境性能割 交付金	10,581,000	0	0	10,581,000	0.1	9,200,000	0.1	86.9
10. 地方特例 交付金	52,382,000	0	0	52,382,000	0.3	49,510,000	0.3	94.5
11. 地 方 交付税	1,601,699,000	425,788,000	0	2,027,487,000	9.9	2,066,247,000	11.2	101.9
12. 交通安全対策 特別交付金	3,155,000	0	0	3,155,000	0.0	3,351,000	0.0	106.2
13. 分担金及び 負担金	145,115,000	0	0	145,115,000	0.7	131,111,440	0.7	90.4
14. 使用料及び 手数料	287,442,000	0	0	287,442,000	1.4	287,048,284	1.6	99.9
15. 国 庫 支出金	2,362,243,000	1,171,698,000	697,757,481	4,231,698,481	20.7	3,116,019,645	16.9	73.6
16. 県支出金	889,637,000	76,536,000	2,800,000	968,973,000	4.7	1,065,348,603	5.8	109.9
17. 財 産 収 入	51,819,000	0	0	51,819,000	0.3	47,303,549	0.3	91.3
18. 寄附金	330,004,000	323,000,000	0	653,004,000	3.2	647,227,000	3.5	99.1
19. 繰入金	1,281,626,000	344,466,000	0	1,626,092,000	7.9	1,182,252,940	6.4	72.7
20. 繰越金	1,000	4,400,000	893,684,323	898,085,323	4.4	898,084,652	4.9	100.0
21. 諸収入	859,686,000	175,693,000	350,000	1,035,729,000	5.1	1,042,701,793	5.7	100.7
22. 市 債	1,896,400,000	112,734,000	459,500,000	2,468,634,000	12.1	1,619,034,000	8.8	65.6
合 計	15,563,577,000	2,838,755,000	2,054,091,804	20,456,423,804	100.0	18,396,581,571	100.0	89.9

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増△減	
金 額	構成 比率	予算現 額 対 する 割 合	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	予算現 額 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
5,261,525,331	28.9	102.3	97.9	11,350,253	97.3	0.2	104,115,081	70.3	1.9	118,229,331	2.3
78,399,000	0.4	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,754,000	3.6
3,405,000	0.0	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 182,000	△ 5.1
21,554,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0
23,385,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,000	△ 0.0
59,152,000	0.3	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 326,000	△ 0.5
669,256,000	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 24,000	△ 0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	△ 1,000	△ 100.0
9,200,000	0.1	86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,381,000	△ 13.1
49,510,000	0.3	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,872,000	△ 5.5
2,066,247,000	11.3	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	38,760,000	1.9
3,351,000	0.0	106.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	196,000	6.2
126,271,826	0.7	87.0	96.3	97,700	0.8	0.1	4,741,914	3.2	3.6	△ 18,843,174	△ 13.0
267,048,608	1.5	92.9	93.0	0	0.0	0.0	19,999,676	13.5	7.0	△ 20,393,392	△ 7.1
3,116,019,645	17.1	73.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,115,678,836	△ 26.4
1,065,348,603	5.8	109.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	96,375,603	9.9
47,303,549	0.3	91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,515,451	△ 8.7
647,227,000	3.5	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,777,000	△ 0.9
1,182,252,940	6.5	72.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 443,839,060	△ 27.3
898,084,652	4.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 671	△ 0.0
1,023,225,987	5.6	98.8	98.1	218,167	1.9	0.0	19,257,639	13.0	1.8	△ 12,503,013	△ 1.2
1,619,034,000	8.9	65.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 849,600,000	△ 34.4
18,236,801,141	100.0	89.1	99.1	11,666,120	100.0	0.1	148,114,310	100.0	0.8	△ 2,219,622,663	△ 10.9

一 般 会 計 款 別

別表 7

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
	円	円	円	円	円	%
1. 議 会 費	186,362,000	1,800,000	0	0	188,162,000	0.9
2. 総 務 費	2,163,128,000	925,587,000	191,463,800	0	3,280,178,800	16.0
3. 民 生 費	5,246,262,000	914,521,000	2,100,500	33,750	6,162,917,250	30.1
4. 衛 生 費	1,089,182,000	186,394,000	212,270,358	0	1,487,846,358	7.3
5. 労 働 費	120,100,000	0	0	0	120,100,000	0.6
6. 農 林 水 産 業 費	270,963,000	2,300,000	50,320,000	0	323,583,000	1.6
7. 商 工 費	264,516,000	△ 1,486,000	286,768,000	0	549,798,000	2.7
8. 土 木 費	2,949,728,000	794,646,000	1,259,849,146	0	5,004,223,146	24.5
9. 消 防 費	501,650,000	9,233,000	121,000	0	511,004,000	2.5
10. 教 育 費	972,636,000	△ 6,740,000	51,199,000	0	1,017,095,000	5.0
11. 災 害 復 旧 費	5,000	12,500,000	0	0	12,505,000	0.1
12. 公 債 費	1,779,045,000	0	0	0	1,779,045,000	8.7
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 33,750	19,966,250	0.1
合 計	15,563,577,000	2,838,755,000	2,054,091,804	0	20,456,423,804	100.0

歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
177,090,749	1.0	94.1	0	0	0	0	11,071,251	0.9	5.9
3,073,993,853	18.2	93.7	0	65,044,000	0	65,044,000	141,140,947	11.8	4.3
5,696,289,190	33.7	92.4	0	74,405,535	0	74,405,535	392,222,525	32.8	6.4
1,211,720,432	7.2	81.4	0	70,026,236	0	70,026,236	206,099,690	17.2	13.9
120,000,000	0.7	99.9	0	0	0	0	100,000	0.0	0.1
279,230,304	1.7	86.3	0	0	0	0	44,352,696	3.7	13.7
491,111,688	2.9	89.3	0	0	0	0	58,686,312	4.9	10.7
2,695,372,464	15.9	53.9	1,781,531,353	342,651,000	0	2,124,182,353	184,668,329	15.4	3.7
481,687,436	2.8	94.3	0	0	0	0	29,316,564	2.5	5.7
931,271,950	5.5	91.6	0	2,167,000	0	2,167,000	83,656,050	7.0	8.2
4,536,400	0.0	36.3	0	7,500,000	0	7,500,000	468,600	0.0	3.7
1,754,855,093	10.4	98.6	0	0	0	0	24,189,907	2.0	1.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	19,966,250	1.7	100.0
16,917,159,559	100.0	82.7	1,781,531,353	561,793,771	0	2,343,325,124	1,195,939,121	100.0	5.8

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 1

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
		円	円	円	円	%	円	%	%
国民健康保険	1. 国民健康料	526,692,000	0	0	526,692,000	15.8	594,464,289	19.2	112.9
	2. 国庫支出金	518,000	0	0	518,000	15.3	1,170,000	0.0	225.9
	3. 県支出金	2,530,887,000	0	0	2,530,887,000	76.1	2,270,293,830	73.4	89.7
	4. 財産収入	60,000	0	0	60,000	0.0	14,004	0.0	23.3
	5. 繰入金	255,017,000	1,400,000	0	256,417,000	7.7	213,737,893	6.9	83.4
	6. 繰越金	1,000	6,882,000	0	6,883,000	0.2	8,409,764	0.3	122.2
	7. 諸収入	3,394,000	0	0	3,394,000	0.1	6,260,771	0.2	184.5
	計	3,316,569,000	8,282,000	0	3,324,851,000	100.0	3,094,350,551	100.0	93.1
漁業集落排水	1. 分担金及び負担金	188,000	0	0	188,000	0.4	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び手数料	3,300,000	0	0	3,300,000	7.1	3,278,116	8.9	99.3
	3. 繰入金	30,505,000	0	0	30,505,000	65.6	22,680,014	61.5	74.3
	4. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5. 市債	12,500,000	0	0	12,500,000	26.9	10,900,000	29.6	87.2
	計	46,494,000	0	0	46,494,000	100.0	36,858,130	100.0	79.3
農業集落排水	1. 分担金及び負担金	242,000	0	0	242,000	0.5	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び手数料	5,180,000	0	0	5,180,000	10.5	6,035,836	13.7	116.5
	3. 繰入金	37,750,000	0	0	37,750,000	76.5	32,016,078	72.5	84.8
	4. 諸収入	46,000	0	0	46,000	0.1	0	0.0	0.0
	5. 市債	6,100,000	0	0	6,100,000	12.4	6,100,000	13.8	100.0
	計	49,318,000	0	0	49,318,000	100.0	44,151,914	100.0	89.5
港湾施設管理受託	1. 港湾収入	40,106,000	0	0	40,106,000	62.2	49,128,375	65.3	122.5
	2. 県支出金	7,250,000	0	0	7,250,000	11.2	1,613,500	2.1	22.3
	3. 繰越金	17,100,000	0	0	17,100,000	26.5	24,501,675	32.5	143.3
	4. 諸収入	18,000	0	0	18,000	0.0	33,788	0.0	187.7
	計	64,474,000	0	0	64,474,000	100.0	75,277,338	100.0	116.8

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 △ 減	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
518,366,664	17.2	98.4	87.2	15,998,231	100.0	2.7	60,099,394	95.2	10.1	△ 8,325,336	△ 1.6
1,170,000	0.0	225.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	652,000	125.9
2,270,293,830	75.3	89.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 260,593,170	△ 10.3
14,004	0.0	23.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 45,996	△ 76.7
213,737,893	7.1	83.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 42,679,107	△ 16.6
8,409,764	0.3	122.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,526,764	22.2
3,247,630	0.1	95.7	51.9	0	0.0	0.0	3,013,141	4.8	48.1	△ 146,370	△ 4.3
3,015,239,785	100.0	90.7	97.4	15,998,231	100.0	0.5	63,112,535	100.0	2.0	△ 309,611,215	△ 9.3
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 188,000	△ 100.0
3,269,031	8.9	99.1	99.7	0	-	0.0	9,085	100.0	0.3	△ 30,969	△ 0.9
22,680,014	61.5	74.3	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,824,986	△ 25.7
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 1,000	△ 100.0
10,900,000	29.6	87.2	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,600,000	△ 12.8
36,849,045	100.0	79.3	100.0	0	-	0.0	9,085	100.0	0.0	△ 8,044,955	△ 17.3
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 242,000	△ 100.0
5,216,505	12.0	100.7	86.4	168,995	-	2.8	650,336	100.0	10.8	36,505	0.7
32,016,078	73.9	84.8	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,733,922	△ 15.2
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 46,000	△ 100.0
6,100,000	14.1	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
43,332,583	100.0	87.9	98.1	168,995	-	0.4	650,336	100.0	1.5	△ 5,985,417	△ 12.1
49,128,375	65.3	122.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	9,022,375	22.5
1,613,500	2.1	22.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 5,636,500	△ 77.7
24,501,675	32.5	143.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	7,401,675	43.3
33,788	0.0	187.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	15,788	87.7
75,277,338	100.0	116.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	10,803,338	16.8

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 2

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合
		円	円	円	円	%	円	%	%
土 地 造 成	1. 財産収入	104,909,000	536,560,000	0	641,469,000	77.5	31,950,362	14.7	5.0
	2. 繰 入 金	186,024,000	0	0	186,024,000	22.5	185,831,310	85.3	99.9
	3. 諸 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	290,934,000	536,560,000	0	827,494,000	100.0	217,781,672	100.0	26.3
介 護 保 険	1. 介護保険料	523,422,000	0	0	523,422,000	19.9	536,638,071	20.2	102.5
	2. 国庫支出金	611,746,000	0	0	611,746,000	23.2	668,851,835	25.1	109.3
	3. 県支出金	363,615,000	0	0	363,615,000	13.8	376,892,215	14.2	103.7
	4. 支 払 基 金 交 付 金	666,968,000	0	0	666,968,000	25.3	662,009,972	24.9	99.3
	5. 財産収入	121,000	0	0	121,000	0.0	11,589	0.0	9.6
	6. 繰 入 金	453,934,000	1,900,000	0	455,834,000	17.3	402,319,940	15.1	88.3
	7. 繰 越 金	1,000	10,897,000	1,626,000	12,524,000	0.5	12,523,436	0.5	100.0
	8. 諸 収 入	74,000	0	0	74,000	0.0	402,880	0.0	544.4
計	2,619,881,000	12,797,000	1,626,000	2,634,304,000	100.0	2,659,649,938	100.0	101.0	
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	382,762,000	0	0	382,762,000	74.5	378,656,060	74.9	98.9
	2. 繰 入 金	128,549,000	1,200,000	0	129,749,000	25.3	125,910,435	24.9	97.0
	3. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	315,545	0.1	31554.5
	4. 諸 収 入	1,006,000	0	0	1,006,000	0.2	766,258	0.2	76.2
計	512,318,000	1,200,000	0	513,518,000	100.0	505,648,298	100.0	98.5	
合 計		6,899,988,000	558,839,000	1,626,000	7,460,453,000	100.0	6,633,717,841	100.0	88.9

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
31,950,362	14.7	5.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 609,518,638	△ 95.0
185,831,310	85.3	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 192,690	△ 0.1
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	△ 100.0
217,781,672	100.0	26.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 609,712,328	△ 73.7
531,773,601	20.0	101.6	99.1	1,095,045	100.0	0.2	3,769,425	97.3	0.7	8,351,601	1.6
668,851,835	25.2	109.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	57,105,835	9.3
376,892,215	14.2	103.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	13,277,215	3.7
662,009,972	24.9	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,958,028	△ 0.7
11,589	0.0	9.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 109,411	△ 90.4
402,319,940	15.2	88.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 53,514,060	△ 11.7
12,523,436	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 564	△ 0.0
297,040	0.0	401.4	73.7	0	0.0	0.0	105,840	2.7	26.3	223,040	301.4
2,654,679,628	100.0	100.8	99.8	1,095,045	100.0	0.0	3,875,265	100.0	0.1	20,375,628	0.8
377,466,981	74.8	98.6	99.7	98,276	100.0	0.0	1,090,803	100.0	0.3	△ 5,295,019	△ 1.4
125,910,435	25.0	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,838,565	△ 3.0
315,545	0.1	31554.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	314,545	31454.5
766,258	0.2	76.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 239,742	△ 23.8
504,459,219	100.0	98.2	99.8	98,276	100.0	0.0	1,090,803	100.0	0.2	△ 9,058,781	△ 1.8
6,547,619,270	100.0	87.8	98.7	17,360,547	100.0	0.3	68,738,024	100.0	1.0	△ 912,833,730	△ 12.2

特別会計 会計別

別表 9 の 1

区分 款別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
国民 健康 保 險	1. 総 務 費	円 53,702,000	円 1,400,000	円 0	円 0	円 55,102,000	% 1.7
	2. 保 険 給 付 費	2,381,080,000	0	0	0	2,381,080,000	71.6
	3. 国民健康保険事業費 納 付 金	753,390,000	0	0	0	753,390,000	22.7
	4. 財政安定化基金拠 出 金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
	5. 保 健 事 業 費	114,235,000	0	0	0	114,235,000	3.4
	6. 基 金 積 立 金	60,000	0	0	0	60,000	0.0
	7. 諸 支 出 金	4,101,000	6,882,000	0	0	10,983,000	0.3
	8. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.3
	計	3,316,569,000	8,282,000	0	0	3,324,851,000	100.0
漁業 集 落 排 水	1. 総 務 費	27,369,000	0	0	0	27,369,000	58.9
	2. 事 業 費	9,500,000	0	0	0	9,500,000	20.4
	3. 公 債 費	8,625,000	0	0	0	8,625,000	18.6
	4. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.2
	計	46,494,000	0	0	0	46,494,000	100.0
農 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	28,520,000	0	0	0	28,520,000	57.8
	2. 公 債 費	19,798,000	0	0	0	19,798,000	40.1
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.0
	計	49,318,000	0	0	0	49,318,000	100.0
港 灣 施 設 管 理 受 託	1. 港 湾 費	63,974,000	0	0	0	63,974,000	99.2
	2. 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.8
	計	64,474,000	0	0	0	64,474,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
50,678,253	1.7	92.0	0	0	0	0	4,423,747	1.4	8.0
2,117,595,105	70.3	88.9	0	0	0	0	263,484,895	84.7	11.1
753,388,233	25.0	100.0	0	0	0	0	1,767	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
83,775,775	2.8	73.3	0	0	0	0	30,459,225	9.8	26.7
14,004	0.0	23.3	0	0	0	0	45,996	0.0	76.7
8,358,476	0.3	76.1	0	0	0	0	2,624,524	0.8	23.9
0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000	3.2	100.0
3,013,809,846	100.0	90.6	0	0	0	0	311,041,154	100.0	9.4
20,293,397	55.1	74.1	0	0	0	0	7,075,603	73.4	25.9
7,960,380	21.6	83.8	0	0	0	0	1,539,620	16.0	16.2
8,595,268	23.3	99.7	0	0	0	0	29,732	0.3	0.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	10.4	100.0
36,849,045	100.0	79.3	0	0	0	0	9,644,955	100.0	20.7
23,598,449	54.5	82.7	0	0	0	0	4,921,551	82.2	17.3
19,734,134	45.5	99.7	0	0	0	0	63,866	1.1	0.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	16.7	100.0
43,332,583	100.0	87.9	0	0	0	0	5,985,417	100.0	12.1
53,213,931	100.0	83.2	0	0	0	0	10,760,069	95.6	16.8
0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000	4.4	100.0
53,213,931	100.0	82.5	0	0	0	0	11,260,069	100.0	17.5

特別会計 会計別

別表 9 の 2

区分 款別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
		円	円	円	円	円	%
土 地 造 成	1. 造成地管理事業費	14,736,000	0	0	0	14,736,000	1.8
	2. 公 債 費	275,198,000	0	0	0	275,198,000	33.3
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
	4. 繰上充用金	0	536,560,000	0	0	536,560,000	64.8
	計	290,934,000	536,560,000	0	0	827,494,000	100.0
介 護 保 険	1. 総 務 費	64,308,000	1,900,000	1,626,000	0	67,834,000	2.6
	2. 保 険 給 付 費	2,361,092,000	0	0	0	2,361,092,000	89.6
	3. 地域支援事業費	186,292,000	0	0	0	186,292,000	7.1
	4. 保健福祉事業費	2,067,000	0	0	0	2,067,000	0.1
	5. 基金積立金	121,000	0	0	0	121,000	0.0
	6. 諸 支 出 金	1,001,000	10,897,000	0	0	11,898,000	0.5
	7. 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2
	計	2,619,881,000	12,797,000	1,626,000	0	2,634,304,000	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	16,398,000	1,200,000	0	0	17,598,000	3.4
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	493,920,000	0	0	0	493,920,000	96.2
	3. 諸 支 出 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
	4. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
	計	512,318,000	1,200,000	0	0	513,518,000	100.0
合 計		6,899,988,000	558,839,000	1,626,000	0	7,460,453,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する 割合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する 割合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
1,353,560	0.2	9.2	0	0	0	0	13,382,440	75.3	90.8
271,815,080	33.6	98.8	0	0	0	0	3,382,920	19.0	1.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	5.6	100.0
536,559,957	66.3	100.0	0	0	0	0	43	0.0	0.0
809,728,597	100.0	97.9	0	0	0	0	17,765,403	100.0	2.1
57,928,457	2.3	85.4	0	0	0	0	9,905,543	11.4	14.6
2,321,456,103	91.1	98.3	0	0	0	0	39,635,897	45.4	1.7
155,273,304	6.1	83.3	0	0	0	0	31,018,696	35.5	16.7
886,376	0.0	42.9	0	0	0	0	1,180,624	1.4	57.1
11,589	0.0	9.6	0	0	0	0	109,411	0.1	90.4
11,484,799	0.5	96.5	0	0	0	0	413,201	0.5	3.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	5,000,000	5.7	100.0
2,547,040,628	100.0	96.7	0	0	0	0	87,263,372	100.0	3.3
16,438,801	3.3	93.4	0	0	0	0	1,159,199	9.9	6.6
484,840,823	96.6	98.2	0	0	0	0	9,079,177	77.6	1.8
541,397	0.1	54.1	0	0	0	0	458,603	3.9	45.9
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	8.5	100.0
501,821,021	100.0	97.7	0	0	0	0	11,696,979	100.0	2.3
7,005,795,651	100.0	93.9	0	0	0	0	454,657,349	100.0	6.1

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 10

区 分 会 計 別		令 和 3 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 率	2年度 予算額 に対する 割合	元年度 予算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額 に対 する割 合	2年度 予算額 に対する 割合	元年度 予算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一	般 会 計	20,456,423,804	100.0	86.4	124.8	18,236,801,141	100.0	89.1	86.8	125.6
特 別 会 計	国民健康保険	3,324,851,000	44.6	101.7	92.3	3,015,239,785	46.1	90.7	94.3	88.8
	漁業集落排水	46,494,000	0.6	129.0	134.4	36,849,045	0.6	79.3	109.4	122.1
	農業集落排水	49,318,000	0.7	102.2	103.6	43,332,583	0.7	87.9	97.2	102.2
	港湾施設管理受託	64,474,000	0.9	95.2	98.4	75,277,338	1.1	116.8	94.9	91.0
	土地造成	827,494,000	11.1	101.3	100.5	217,781,672	3.3	26.3	82.7	77.6
	介護保険	2,634,304,000	35.3	90.0	94.1	2,654,679,628	40.5	100.8	102.2	101.9
	後期高齢者医療	513,518,000	6.9	99.9	106.3	504,459,219	7.7	98.2	99.8	103.9
	特別会計合計	7,460,453,000	100.0	97.1	94.9	6,547,619,270	100.0	87.8	97.4	94.6

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 11

区 分 会 計 別		令 和 3 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 率	2年度 予算額 に対する 割合	元年度 予算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額 に対 する割 合	2年度 予算額 に対する 割合	元年度 予算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一	般 会 計	20,456,423,804	100.0	86.4	124.8	16,917,159,559	100.0	82.7	84.1	121.2
特 別 会 計	国民健康保険	3,324,851,000	44.6	101.7	92.3	3,013,809,846	43.0	90.6	94.7	88.9
	漁業集落排水	46,494,000	0.6	129.0	134.4	36,849,045	0.5	79.3	109.4	122.1
	農業集落排水	49,318,000	0.7	102.2	103.6	43,332,583	0.6	87.9	97.2	102.2
	港湾施設管理受託	64,474,000	0.9	95.2	98.4	53,213,931	0.8	82.5	97.1	96.9
	土地造成	827,494,000	11.1	101.3	100.5	809,728,597	11.6	97.9	101.2	100.6
	介護保険	2,634,304,000	35.3	90.0	94.1	2,547,040,628	36.4	96.7	99.8	99.6
	後期高齢者医療	513,518,000	6.9	99.9	106.3	501,821,021	7.2	97.7	99.3	104.7
	特別会計合計	7,460,453,000	100.0	97.1	94.9	7,005,795,651	100.0	93.9	97.7	95.2

会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

令 和 2 年 度					令 和 元 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
23,678,781,504	100.0	21,014,241,773	100.0	88.7	16,393,996,600	100.0	14,524,967,789	100.0	88.6
3,269,719,000	42.6	3,198,974,108	47.6	97.8	3,602,855,000	45.8	3,395,513,584	49.1	94.2
36,031,000	0.5	33,693,643	0.5	93.5	34,602,000	0.4	30,174,250	0.4	87.2
48,244,000	0.6	44,582,705	0.7	92.4	47,614,000	0.6	42,384,143	0.6	89.0
67,750,000	0.9	79,318,319	1.2	117.1	65,517,000	0.8	82,713,021	1.2	126.2
816,701,000	10.6	263,263,359	3.9	32.2	823,711,000	10.5	280,669,685	4.1	34.1
2,927,426,000	38.1	2,597,496,444	38.6	88.7	2,800,516,000	35.6	2,604,363,470	37.6	93.0
514,232,000	6.7	505,582,526	7.5	98.3	483,214,000	6.1	485,677,204	7.0	100.5
7,680,103,000	100.0	6,722,911,104	100.0	87.5	7,858,029,000	100.0	6,921,495,357	100.0	88.1

会 計 別 歳 出 年 度 比 較 表

令 和 2 年 度					令 和 元 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
23,678,781,504	100.0	20,111,157,121	100.0	84.9	16,393,996,600	100.0	13,959,815,080	100.0	85.2
3,269,719,000	42.6	3,181,964,344	44.4	97.3	3,602,855,000	45.8	3,391,314,629	46.1	94.1
36,031,000	0.5	33,693,643	0.5	93.5	34,602,000	0.4	30,174,250	0.4	87.2
48,244,000	0.6	44,582,705	0.6	92.4	47,614,000	0.6	42,384,143	0.6	89.0
67,750,000	0.9	54,816,644	0.8	80.9	65,517,000	0.8	54,900,324	0.7	83.8
816,701,000	10.6	799,823,316	11.2	97.9	823,711,000	10.5	804,986,355	10.9	97.7
2,927,426,000	38.1	2,552,605,988	35.6	87.2	2,800,516,000	35.6	2,556,444,868	34.7	91.3
514,232,000	6.7	505,266,981	7.0	98.3	483,214,000	6.1	479,107,249	6.5	99.2
7,680,103,000	100.0	7,172,753,621	100.0	93.4	7,858,029,000	100.0	7,359,311,818	100.0	93.7

一 般 会 計 節 別

別表 12

節 別	区 分	令 和 3 年			
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	前 年 度 比 較
	円	円	%	%	%
1. 報 酬	378,818,082	335,351,768	88.5	2.0	88.7
2. 給 料	1,118,318,259	1,115,216,519	99.7	6.6	101.0
3. 職 員 手 当 等	773,757,953	734,434,337	94.9	4.3	101.3
4. 共 済 費	430,040,877	413,840,692	96.2	2.4	99.4
5. 災 害 補 償 費	2,000	0	0.0	0.0	-
6. 賃 金	-	-	-	-	-
7. 報 償 費	51,914,400	39,922,610	76.9	0.2	98.2
8. 旅 費	35,576,380	13,938,316	39.2	0.1	90.3
9. 交 際 費	3,220,000	306,527	9.5	0.0	94.5
10. 需 用 費	421,741,664	367,022,423	87.0	2.2	95.9
11. 役 務 費	471,782,394	414,171,871	87.8	2.4	164.4
12. 委 託 料	2,965,946,263	1,919,541,296	64.7	11.3	136.0
13. 使用料及び賃借料	238,078,179	217,787,672	91.5	1.3	121.1
14. 工 事 請 負 費	2,096,065,182	1,666,028,542	79.5	9.8	48.7
15. 原 材 料 費	779,000	561,646	72.1	0.0	94.1
16. 公 有 財 産 購 入 費	24,401,236	20,266,697	83.1	0.1	48.4
17. 備 品 購 入 費	100,978,534	92,244,453	91.4	0.5	70.3
18. 負担金、補助及び交付金	3,317,199,948	2,854,097,968	86.0	16.9	55.5
19. 扶 助 費	1,918,681,659	1,738,024,170	90.6	10.3	100.4
20. 貸 付 金	345,581,000	306,502,000	88.7	1.8	98.0
21. 補償補填及び賠償金	1,437,967,667	453,356,855	31.5	2.7	86.8
22. 償還金、利子及び割引料	1,870,822,496	1,837,382,186	98.2	10.9	101.8
24. 積 立 金	1,406,408,881	1,403,017,341	99.8	8.3	127.2
25. 寄 附 金	0	0	-	0.0	-
26. 公 課 費	1,794,500	1,648,000	91.8	0.0	119.6
27. 繰 出 金	1,026,581,000	972,495,670	94.7	5.7	97.4
29. 予 備 費	19,966,250	0	0.0	0.0	-
合 計	20,456,423,804	16,917,159,559	82.7	100.0	84.1
翌 年 度 繰 越 額		2,343,325,124			

執 行 状 況 表

度	令 和 2 年 度				度
予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)
円	円	円	%	%	円
43,466,314	416,824,051	378,260,760	90.7	1.9	38,563,291
3,101,740	1,116,275,628	1,104,470,879	98.9	5.5	11,804,749
39,323,616	755,464,898	724,868,590	96.0	3.6	30,596,308
16,200,185	448,092,163	416,388,699	92.9	2.1	31,703,464
2,000	2,000	0	0.0	0.0	2,000
-	-	-	-	-	-
11,991,790	56,224,255	40,644,807	72.3	0.2	15,579,448
21,638,064	38,152,325	15,432,980	40.5	0.1	22,719,345
2,913,473	3,220,000	324,261	10.1	0.0	2,895,739
54,719,241	445,645,577	382,579,481	85.8	1.9	63,066,096
57,610,523	315,760,108	251,997,646	79.8	1.3	63,762,462
1,046,404,967	2,409,089,322	1,411,065,794	58.6	7.0	998,023,528
20,290,507	212,423,757	179,819,779	84.7	0.9	32,603,978
430,036,640	4,221,351,700	3,418,154,701	81.0	17.0	803,196,999
217,354	779,000	596,861	76.6	0.0	182,139
4,134,539	55,925,000	41,897,095	74.9	0.2	14,027,905
8,734,081	144,114,089	131,252,903	91.1	0.7	12,861,186
463,101,980	5,476,684,811	5,139,519,053	93.8	25.6	337,165,758
180,657,489	1,895,815,654	1,731,324,903	91.3	8.6	164,490,751
39,079,000	352,484,400	312,814,000	88.7	1.6	39,670,400
984,610,812	1,253,362,541	522,084,994	41.7	2.6	731,277,547
33,440,310	1,847,032,803	1,804,241,810	97.7	9.0	42,790,993
3,391,540	1,107,333,047	1,103,175,169	99.6	5.5	4,157,878
0	0	0	-	0.0	0
146,500	1,399,700	1,377,400	98.4	0.0	22,300
54,085,330	1,085,487,000	998,864,556	92.0	5.0	86,622,444
19,966,250	19,837,675	0	0.0	0.0	19,837,675
3,539,264,245	23,678,781,504	20,111,157,121	84.9	100.0	3,567,624,383
(1,195,939,121)	/	2,054,091,804	/	/	(1,513,532,579)

特 別 会 計 節 別

別表 13 の 1

区 分 節 別	国 民 健 康 保 険					予 算 現 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 于 割 合	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (不 用 額)	
	円	円	%	%	円	円
1. 報 酬	13,264,000	12,406,661	0.4	93.5	857,339	0
2. 給 料	18,586,409	18,421,900	0.6	99.1	164,509	0
3. 職 員 手 当 等	12,292,591	11,659,140	0.4	94.8	633,451	0
4. 共 済 費	8,763,000	8,105,604	0.3	92.5	657,396	0
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0	0
6. 賃 金	—	—	-	-	-	—
7. 報 償 費	613,000	30,582	0.0	5.0	582,418	54,000
8. 旅 費	639,000	398,472	0.0	62.4	240,528	18,000
9. 交 際 費	0	0	0.0	-	0	0
10. 需 用 費	6,377,000	3,440,025	0.1	53.9	2,936,975	4,087,000
11. 役 務 費	21,216,000	15,997,561	0.5	75.4	5,218,439	763,000
12. 委 託 料	65,000,000	46,157,326	1.5	71.0	18,842,674	8,635,000
13. 使用料及び賃借料	2,738,000	2,184,748	0.1	79.8	553,252	5,000
14. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0	15,310,000
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
17. 備 品 購 入 費	80,000	78,815	0.0	-	1,185	0
18. 負担金、補助及び交付金	3,154,239,000	2,886,556,532	95.8	91.5	267,682,468	7,972,000
19. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0	0
20. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	-	0	0
22. 償還金、利子及び割引料	10,983,000	8,358,476	0.3	76.1	2,624,524	8,650,000
24. 積 立 金	60,000	14,004	0.0	23.3	45,996	0
25. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	-	0	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0	0
29. 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000	1,000,000
合 計	3,324,851,000	3,013,809,846	100.0	90.6	311,041,154	46,494,000
翌 年 度 繰 越 額	—	0	—	—	(311,041,154)	—

執 行 状 況 表

漁 業 集 落 排 水				農 業 集 落 排 水				
支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (不 用 額)	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (不 用 額)
円	%	%	円	円	円	%	%	円
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
—	-	-	-	—	—	-	-	-
0	0.0	0.0	54,000	69,000	0	0.0	0.0	69,000
13,380	0.0	74.3	4,620	2,000	0	0.0	0.0	2,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
2,470,759	6.7	60.5	1,616,241	4,731,000	4,494,988	10.4	95.0	236,012
504,612	1.4	66.1	258,388	796,000	624,383	1.4	78.4	171,617
7,060,176	19.2	81.8	1,574,824	9,590,000	8,081,928	18.7	84.3	1,508,072
0	0.0	0.0	5,000	0	0	0.0	-	0
10,303,700	28.0	67.3	5,006,300	4,890,000	2,376,000	5.5	48.6	2,514,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
7,901,150	21.4	99.1	70,850	8,092,000	8,021,150	18.5	99.1	70,850
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	300,000	0	0.0	0.0	300,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
8,595,268	23.3	99.4	54,732	19,848,000	19,734,134	45.5	99.4	113,866
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
36,849,045	100.0	79.3	9,644,955	49,318,000	43,332,583	100.0	87.9	5,985,417
0	/	/	(9,644,955)	/	0	/	/	(5,985,417)

特 別 会 計 節 別

別表 13 の 2

節 別	区 分	港 湾 施 設 管 理 受 託			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (不 用 額)
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	3,273,000	3,271,920	6.1	100.0	1,080
2. 給 料	9,483,600	9,483,600	17.8	100.0	0
3. 職 員 手 当 等	6,313,400	5,812,941	10.9	92.1	500,459
4. 共 済 費	3,771,000	3,684,196	6.9	97.7	86,804
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 賃 金	—	—	—	—	—
7. 報 償 費	0	0	0.0	-	0
8. 旅 費	455,000	240,820	0.5	52.9	214,180
9. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
10. 需 用 費	10,901,000	10,062,197	18.9	92.3	838,803
11. 役 務 費	3,206,000	2,743,996	5.2	85.6	462,004
12. 委 託 料	13,475,000	7,592,728	14.3	56.3	5,882,272
13. 使用料及び賃借料	1,460,000	1,457,533	2.7	99.8	2,467
14. 工 事 請 負 費	7,000,000	6,947,600	13.1	99.3	52,400
15. 原 材 料 費	275,000	275,000	0.5	100.0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
17. 備 品 購 入 費	766,000	557,700	1.0	72.8	208,300
18. 負担金、補助及び交付金	2,983,000	1,072,100	2.0	35.9	1,910,900
19. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0
20. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	-	0
22. 償還金、利子及び割引料	0	0	0.0	-	0
24. 積 立 金	0	0	0.0	-	0
25. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
26. 公 課 費	12,000	11,600	0.0	96.7	400
27. 繰 出 金	600,000	0	0.0	0.0	600,000
29. 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000
合 計	64,474,000	53,213,931	100.0	82.5	11,260,069
翌 年 度 繰 越 額		0			(11,260,069)

執 行 状 況 表

土 地 造 成				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (不 用 額)
円	円	%	%	円
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
—	—	—	-	—
0	0	0.0	-	0
46,000	2,840	0.0	6.2	43,160
0	0	0.0	-	0
100,000	0	0.0	0.0	100,000
4,518,000	1,288,720	0.2	28.5	3,229,280
3,062,000	62,000	0.0	2.0	3,000,000
10,000	0	0.0	0.0	10,000
7,000,000	0	0.0	0.0	7,000,000
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
536,560,000	536,559,957	66.3	100.0	43
275,198,000	271,815,080	33.6	98.8	3,382,920
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
827,494,000	809,728,597	100.0	97.9	17,765,403
	0			(17,765,403)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 3

区 分 節 別	介 護 保 険				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	21,924,494	18,083,732	0.7	82.5	3,840,762
2. 給 料	14,749,481	14,749,481	0.6	100.0	0
3. 職 員 手 当 等	11,182,313	11,121,563	0.4	99.5	60,750
4. 共 済 費	7,892,222	7,517,544	0.3	95.3	374,678
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 賃 金	—	—	-	-	—
7. 報 償 費	3,437,000	1,051,680	0.0	30.6	2,385,320
8. 旅 費	919,000	266,980	0.0	29.1	652,020
9. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
10. 需 用 費	2,257,000	1,503,762	0.1	66.6	753,238
11. 役 務 費	18,898,604	14,110,971	0.6	74.7	4,787,633
12. 委 託 料	85,926,490	74,365,802	2.9	86.5	11,560,688
13. 使用料及び賃借料	793,000	763,486	0.0	96.3	29,514
14. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
17. 備 品 購 入 費	8,000	7,882	0.0	-	118
18. 負担金、補助及び交付金	2,447,569,396	2,391,575,357	93.9	97.7	55,994,039
19. 扶 助 費	1,728,000	426,000	0.0	24.7	1,302,000
20. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	-	0
22. 償還金、利子及び割引料	11,898,000	11,484,799	0.5	96.5	413,201
24. 積 立 金	121,000	11,589	0.0	9.6	109,411
25. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	-	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0
29. 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	5,000,000
合 計	2,634,304,000	2,547,040,628	100.0	96.7	87,263,372
翌 年 度 繰 越 額	—	0	—	—	(87,263,372)

執 行 状 況 表

後 期 高 齢 者 医 療				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額
円	円	%	%	円
1,133,000	1,106,043	0.2	-	26,957
7,535,800	7,437,500	1.5	98.7	98,300
4,894,200	4,394,486	0.9	89.8	499,714
2,748,000	2,533,972	0.5	92.2	214,028
0	0	0.0	-	0
—	—	-	-	—
0	0	0.0	-	0
61,000	33,825	0.0	55.5	27,175
0	0	0.0	-	0
342,000	248,292	0.0	72.6	93,708
842,000	645,458	0.1	76.7	196,542
0	0	0.0	-	0
3,000	2,400	0.0	-	600
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
8,000	7,881	0.0	-	119
493,951,000	484,869,767	96.6	98.2	9,081,233
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	541,397	0.1	54.1	458,603
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
513,518,000	501,821,021	100.0	97.7	11,696,979
	0			(11,696,979)

普通会計 性質別

別表 14

款別 性質別	1. 議 会 費			2. 総 務 費			3. 民 生 費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人 件 費	168,343	157	0.1	828,545	△ 19,588	△ 2.3	547,884	△ 15,428	△ 2.7
2. 物 件 費	5,694	214	3.9	657,450	183,086	38.6	269,910	56,896	26.7
3. 維持補修費	0	0	-	8,172	△ 3,585	△ 30.5	4,783	△ 3,088	△ 39.2
4. 扶 助 費							2,674,199	673,046	33.6
5. 補 助 費 等	2,438	△ 447	△ 15.5	138,214	△ 2,683,589	△ 95.1	181,038	△ 36,373	△ 16.7
6. 普通建設事業費	0	△ 2,198	-	170,530	△ 1,965,568	△ 92.0	1,017,982	89,287	9.6
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公 債 費									
10. 積 立 金	0	0	-	1,175,287	617,059	110.5	152	△ 144,306	△ 99.9
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
12. 貸 付 金				20,000	0	0.0	0	0	-
13. 繰 出 金				-	-	-	1,168,774	345	0.0
14. 繰上充用金									
歳 出 合 計	176,475	△ 2,274	△ 1.3	2,998,198	△ 3,872,185	△ 56.4	5,864,722	620,379	11.8

款別 性質別	8. 土 木 費			9. 消 防 費			10. 教 育 費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人 件 費	207,364	△ 11,138	△ 5.1	372,161	8,405	2.3	280,313	26,374	10.4
2. 物 件 費	147,847	1,752	1.2	37,859	△ 3,855	△ 9.2	329,471	25,491	8.4
3. 維持補修費	174,130	35,835	25.9	5,188	△ 12,209	△ 70.2	43,776	2,167	5.2
4. 扶 助 費							82,456	△ 3,520	△ 4.1
5. 補 助 費 等	278,062	△ 28,064	△ 9.2	47,586	△ 4,869	△ 9.3	13,160	△ 1,513	△ 10.3
6. 普通建設事業費	1,626,553	419,789	34.8	27,431	△ 41,307	△ 60.1	71,679	△ 24,452	△ 25.4
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公 債 費									
10. 積 立 金	17,855	△ 48,105	△ 72.9	0	0	-	3,045	△ 56,371	△ 94.9
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	-	-
12. 貸 付 金	102	△ 232	△ 69.5	0	0	-	8,400	1,920	29.6
13. 繰 出 金	185,831	△ 13,466	△ 6.8	0	0	-	0	-	-
14. 繰上充用金									
歳 出 合 計	2,637,744	356,371	15.6	490,225	△ 53,835	△ 9.9	832,300	△ 29,904	△ 3.5

費用増減内訳表

4. 衛生費			5. 労働費			6. 農林水産業費			7. 商工費		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
187,482	24,854	15.3	0	△ 635	-	62,245	9,279	17.5	30,029	579	2.0
496,142	143,430	40.7	0	△ 2,442	△ 100.0	32,543	18,294	128.4	272,832	△ 21,009	△ 7.1
14,231	2,564	22.0	0	0	-	2,173	△ 10,502	△ 82.9	0	0	-
3,157	600	23.5	/	/	/	/	/	/	/	/	/
353,378	65,730	22.9	0	0	-	13,108	△ 224	△ 1.7	55,020	△ 13,107	△ 19.2
30,368	△ 83,999	△ 73.4	0	0	-	109,584	△ 259,154	△ 70.3	0	0	-
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	0	0	-	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
114,572	△ 53,077	△ 31.7	0	0	-	2,077	△ 1,889	-	0	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
5,000	0	0.0	120,000	0	0.0	20,000	△ 8,000	△ 28.6	133,000	0	0.0
0	0	-	0	0	-	54,696	△ 6,187	△ 10.2	0	0	-
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
1,204,330	100,102	9.1	120,000	△ 3,077	△ 2.5	296,426	△ 258,383	△ 46.6	490,881	△ 33,537	△ 6.4

11. 災害復旧費			12. 公債費			13. 諸支出金			歳出合計		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
/	/	/	/	/	/	0	0	-	2,684,366	22,859	0.9
/	/	/	0	0	-	0	0	-	2,249,748	401,857	21.7
/	/	/	/	/	/	/	/	/	252,453	11,182	4.6
/	/	/	/	/	/	/	/	/	2,759,812	670,126	32.1
0	0	-	/	/	/	0	0	-	1,082,004	△ 2,702,456	△ 71.4
/	/	/	/	/	/	0	0	-	3,054,127	△ 1,867,602	△ 37.9
4,788	△ 525	△ 9.9	/	/	/	/	/	/	4,788	△ 525	△ 9.9
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
/	/	/	1,754,855	△ 5,692	△ 0.3	/	/	/	1,754,855	△ 5,692	△ 0.3
/	/	/	/	/	/	0	0	-	1,312,988	313,311	31.3
/	/	/	/	/	/	0	0	-	0	0	-
/	/	/	/	/	/	0	0	-	306,502	△ 6,312	△ 2.0
/	/	/	/	/	/	0	0	-	1,409,301	△ 19,308	△ 1.4
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
4,788	△ 525	△ 9.9	1,754,855	△ 5,692	△ 0.3	0	0	-	16,870,944	△ 3,182,560	△ 15.9